

三遠南信地域の現況と重点プロジェクトの
第1期の評価等に関する報告書

公益社団法人東三河地域研究センター

目 次

第1章 三遠南信地域の現況.....	1
1-1 「三遠南信地域」の特徴.....	1
1-2 本地域の社会経済状況.....	3
1-3 目指すべき地域像や地域連携の方針.....	9
第2章 重点プロジェクトの評価等の調査について.....	14
2-1 目的.....	14
2-2 アンケート対象.....	14
2-3 重点プロジェクト構成と本稿第3章以降の内容.....	15
第3章 重点プロジェクト評価アンケート結果.....	17
3-1 質問1 第1期（2019～2022年）期間中の事業の取り組みについて.....	17
3-2 質問2 コロナ禍が事業活動に与えた影響について.....	27
3-3 質問3 今後の事業方針等について.....	30
3-4 質問4 事業を進めていく上での課題について.....	36
3-5 質問5 期待する支援等について.....	38
第4章 各プロジェクトの考察.....	44
4-1 三遠南信交通ネットワーク形成プロジェクト.....	44
4-2 三遠南信圏民の一体感醸成プロジェクト.....	45
4-3 地域の稼ぐ力強化プロジェクト.....	46
4-4 三遠南信探訪プロジェクト.....	47
4-5 中山間地が輝くプロジェクト.....	48
4-6 住むなら三遠南信プロジェクト.....	49
4-7 人生100年時代プロジェクト.....	50

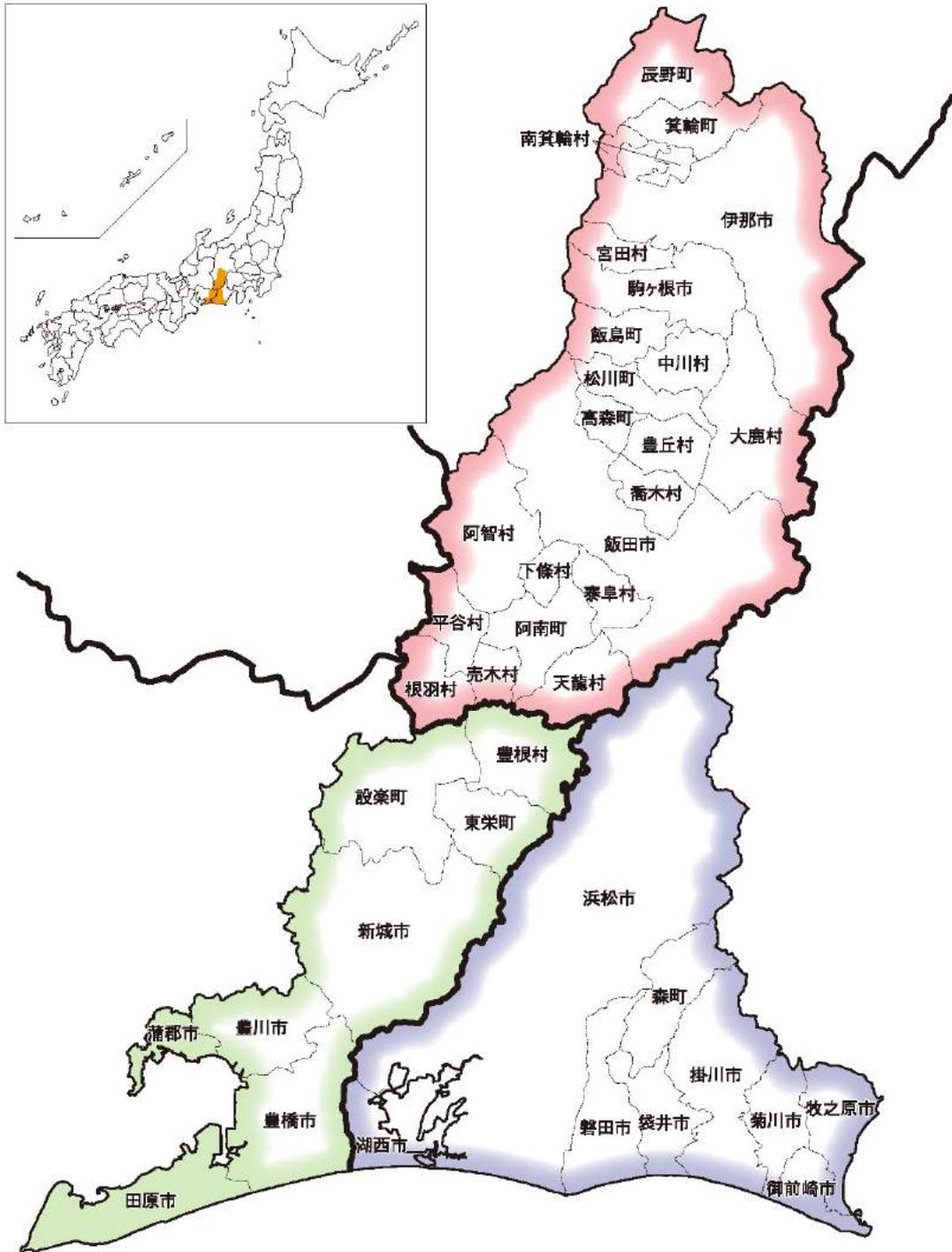
第 1 章 三遠南信地域の現況

1-1 「三遠南信地域」の特徴

三遠南信地域は、愛知県東三河地域を「三」、静岡県遠州地域を「遠」、長野県南信州地域を「南信」とした県境地域である。人口は約 240 万人で、都市と中山間を包含し、天竜川、豊川の流域圏を形成している。一次産業、二次産業、三次産業が集積し、日本国土の縮図と言われる地域である。



図表 1-1 三遠南信地域の構成エリア



図表 1-2 三遠南信地域を構成する市町村 出典：第2次三遠南信地域連携ビジョン

1-2 本地域の社会経済状況

(1) 本地域の人口及び経済活動の都道府県順位

本地域の人口は244万人を超え、都道府県と比較すると全国14位の宮城県を上回り、その他の指標も14位前後の規模となる。特に、製造品出荷額等は6位の埼玉県、農業産出額は8位の愛知県を上回り、全国屈指の工業、農業の盛んな地域といえる。

指標	順位	県名	規模
人口 (人)	13位	京都府	2,578,087
		三遠南信	2,441,412
	14位	宮城県	2,301,996
民営事業所数 (か所)	14位	新潟県	108,401
		三遠南信	107,933
	15位	長野県	105,129
製造品出荷額等 (億円)	5位	兵庫県	165,023
		三遠南信	144,718
	6位	埼玉県	142,540
卸売年間商品販売額 (億円)	14位	新潟県	40,113
		三遠南信	37,802
	15位	茨城県	35,949
小売年間商品販売額 (億円)	14位	京都府	25,632
		三遠南信	24,749
	15位	新潟県	23,097
農業産出額 (億円)	7位	青森県	3,277
		三遠南信	3,051
	8位	愛知県	2,922

図表 1-3 本地域の人口及び経済活動の都道府県順位

出典：人口「国勢調査（2020年）」

民営事業所数「経済センサス活動調査（2021年）」

製造品出荷額等「経済構造実態調査（2022年調査（2021年実績）」

卸売・小売年間商品販売額「経済センサス活動調査（2021年調査（2020年実績）」

農業産出額「市町村別農業産出額（推計）（2021年）」「生産農業所得統計（2021年）」

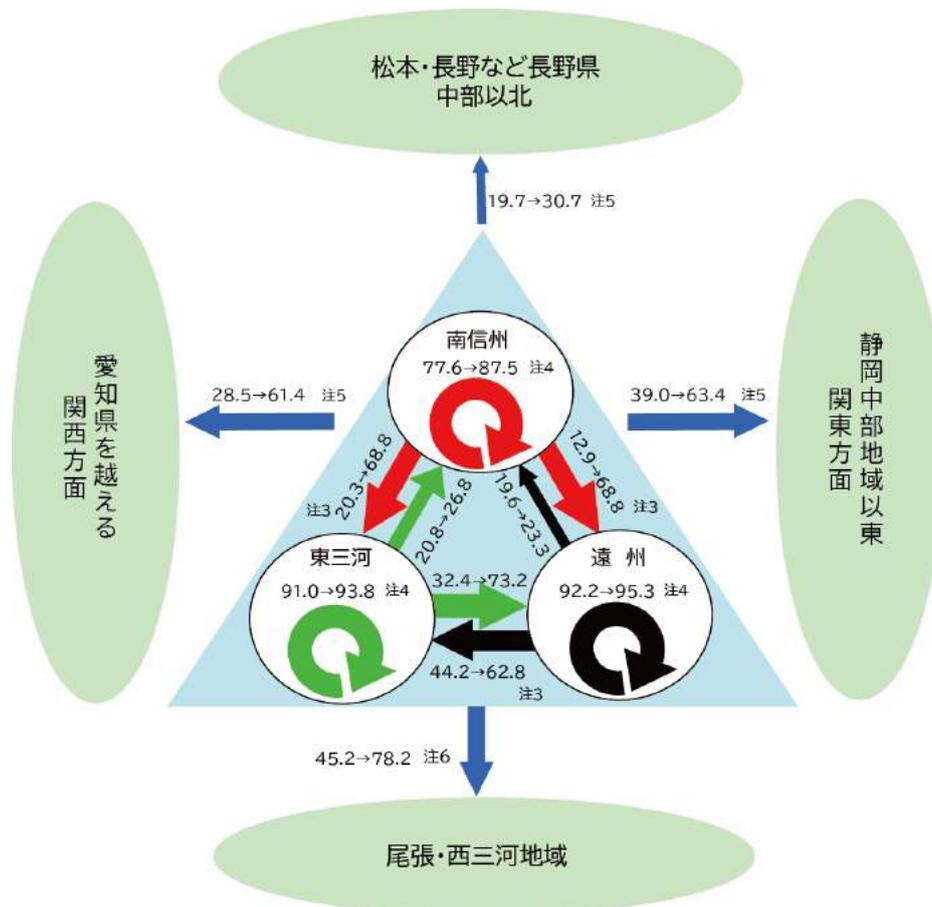
注1：いずれも三遠南信の数値に秘匿値は含まず、都道府県の数値には秘匿値を含む。

注2：卸売・小売年間商品販売額は、以下に該当する事業所を除いた集計結果を利用している。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所
- ・産業細分類が格付不能の法人組織の事業所、または産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所
- ・卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない法人組織の事業所

(2) 本地域内企業の他企業（本地域内外問わず）との取引状況

本地域内の企業同士の取引状況について、2005年（平成17年）調査と2015年（平成27年）調査の結果を比較すると、本地域内相互の取引割合は高まっている。特に南信州地域の企業における遠州・東三河地域との取引割合が高まっており、成長している自動車産業等との取引機会の増加が要因と考えられる。三遠南信自動車道の整備が進むことに伴い、相互の取引が更に活発になることが期待される。



図表 1-4 本地域内企業の他企業（本地域内外問わず）との取引状況

出典：各数値の左側数値「2005年度三遠南信自動車道早期完成に向けてのアンケート調査」（三遠南信地域経済開発協議会資料）

各数値の右側数値「2015年度三遠南信地域の新産業創出に向けた広域的な振興施策に関する研究」（愛知大学資料）

注1：各数値の左側数値は本地域の商工会、商工会議所会員企業が対象。

各数値の右側数値は本地域の主要都市の帝国データバンク登録企業が対象。

注2：図中の数値の単位は%。

注3：本地域内の県境を越えた取引があると回答した企業数割合

= 本地域内の県境を越えた取引があると回答した企業数 / 各地域内で取引があると回答した企業数

注4：各地域内の他企業と取引があると回答した企業数割合

= 各地域内の他企業と取引があると回答した企業数 / 各地域内で取引があると回答した企業数

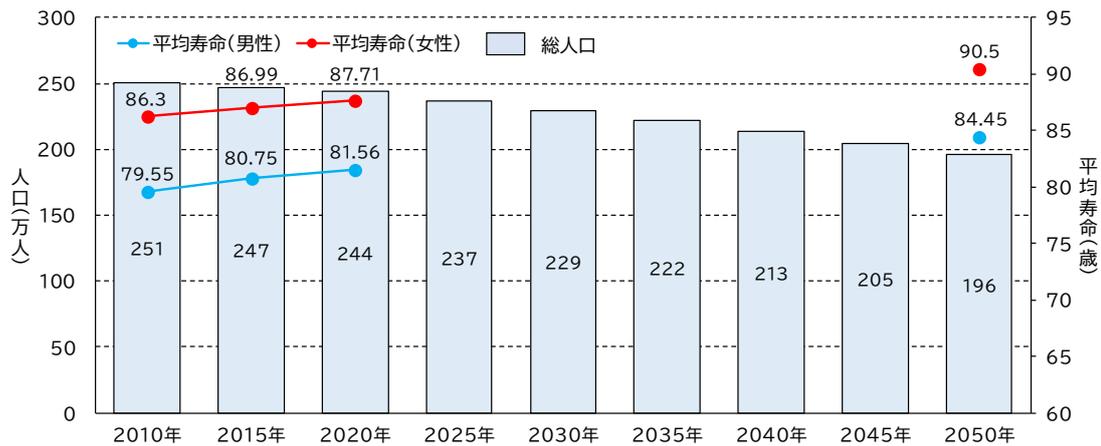
注5：地域外の取引があると回答した企業数割合

= 地域外の取引があると回答した企業数 / 各地域内で取引があると回答した企業数

(3) 本地域の総人口、平均寿命の推移

本地域の人口は、2020年（令和2年）の244万人から2030年には229万人、2040年には213万人、2050年には196万人に減少すると推計されている。

平均寿命は、2020年（令和2年）から2050年にかけて、男性は2.89歳、女性は2.79歳延伸することが予想されている。また、2007年（平成19年）に日本で生まれた子どもの半数が、107歳より長く生きると推計される海外の研究があることから、このような時代を「人生100年時代」と呼び、ライフステージの考え方を見直す必要があるとされている。



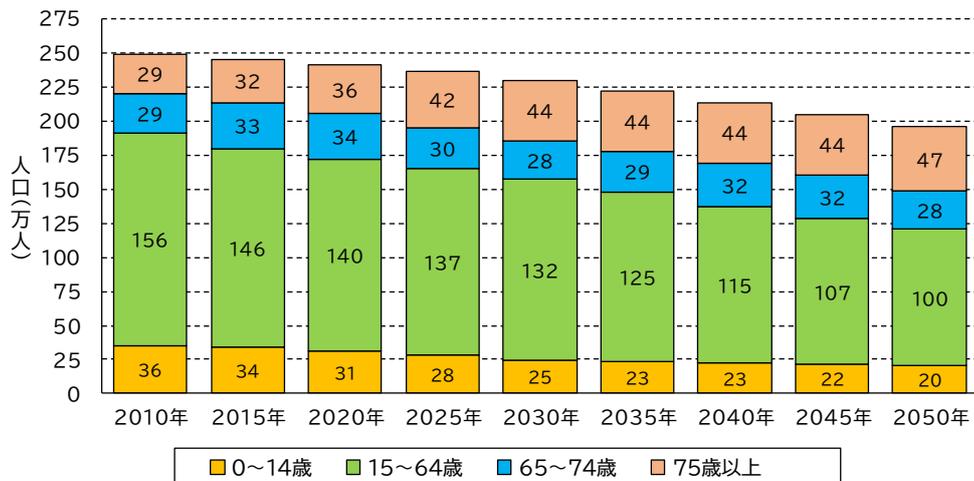
図表 1-5 本地域の総人口、平均寿命の推移

出典：人口「国勢調査（2020年）」、「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」

平均寿命「第23回生命表（2022年公表）」、「日本の将来推計人口（2023年推計）」

(4) 本地域の年齢階級別人口の推移

年齢階級別の人口をみると、65歳以上の老年人口は、今後も増加が予想されており、高齢化率も2020年（令和2年）の28.8%から、2050年は38.3%と上昇し、超高齢社会が更に進むことが予想される。

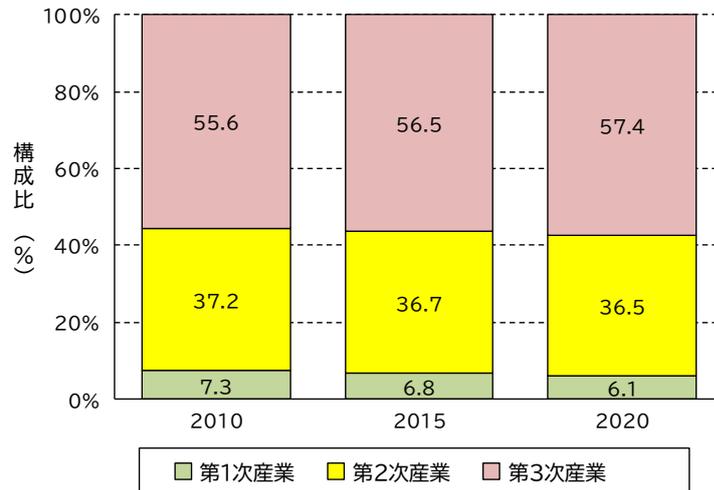


図表 1-6 本地域の年齢階級別人口の推移

出典：国勢調査（2020年）、日本の地域別将来推計人口（2023年推計）

(5) 本地域の第1次、第2次、第3次産業別就業者割合の推移

本地域は、工業、農業が盛んであり、特に工業では、自動車産業を中心とした輸送用機器産業が集積している。しかし、近年の本地域の産業別の就業者数の割合をみると、第1次、第2次産業の就業者数の割合は低下している。2010年（平成22年）から2020年（令和2年）にかけて、第1次、第2次産業から第3次産業へのシフトは、より一層進行していることが分かる。



図表 1-7 本地域の第1次、第2次、第3次産業別就業者割合の推移

出典：国勢調査（2010年、2015年、2020年）

注：分類不能を除いている。

(6) 本地域内の製造品出荷額の状況

本地域の2021年（令和3年）の製造品出荷額が5,000億円を超える市町村は9市あり、そのうち8市は、自動車、オートバイ、鉄道車両に関わる輸送用機器の割合が最も高く、特に豊川市、田原市、浜松市、磐田市、湖西市はその割合が40%を超えている。また、製造品出荷額が5,000億円未満の市町村でも輸送用機器の割合が最も高いところが多く、ものづくり産業の集積地であり、特に輸送用機器の製造が盛んな地域といえる。

(7) 本地域内の年間商品販売額の状況

本地域の2020年（令和2年）の卸小売年間商品販売額が2,000億円を超える市町村は7市あり、そのうち豊橋市、浜松市、袋井市は卸売年間商品販売額が小売年間商品販売額を上回り、その割合が60%を超えており、企業間取引の卸売業の集積が高くなっている。

一方、豊川市は小売年間商品販売額が60%を超えており、消費者とつながりが強い小売業の集積が高く、都市によって商業集積の構造が異なっている。

(8) 本地域の農業産出額の状況

本地域は、農業が盛んであり、特に市町村別の農業産出額が全国2位の田原市、7位

の浜松市、14位の豊橋市など全国有数の農業都市が集積している。

農産物の分類別でみると、野菜は、田原市が全国2位、豊橋市が5位、果実は、浜松市が全国4位、花きは、田原市が全国1位、浜松市が3位など野菜、果実、花きの生産が盛んな地域といえる。

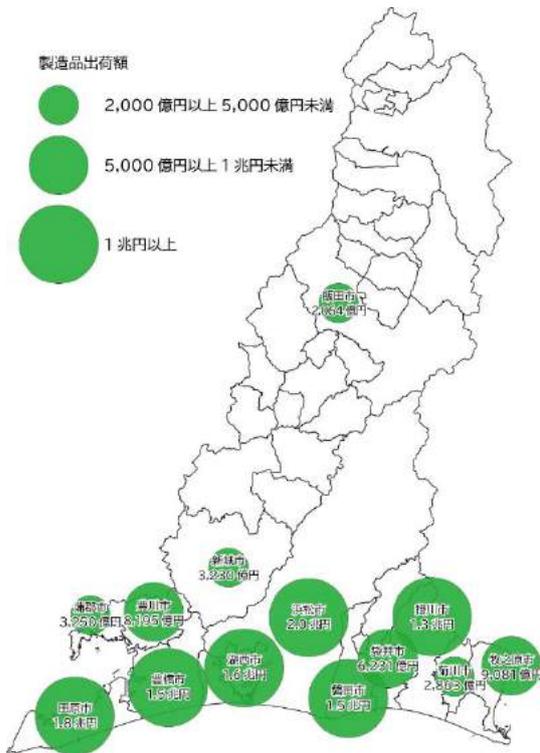
(9) 本地域の林業総収入の状況

本地域の2020年(令和2年)の林業総収入は約57億円である。5億円を超える市町村は、浜松市、豊橋市、伊那市、新城市で、全体の7割以上を占め、特に浜松市は、全体の37%を占めている。

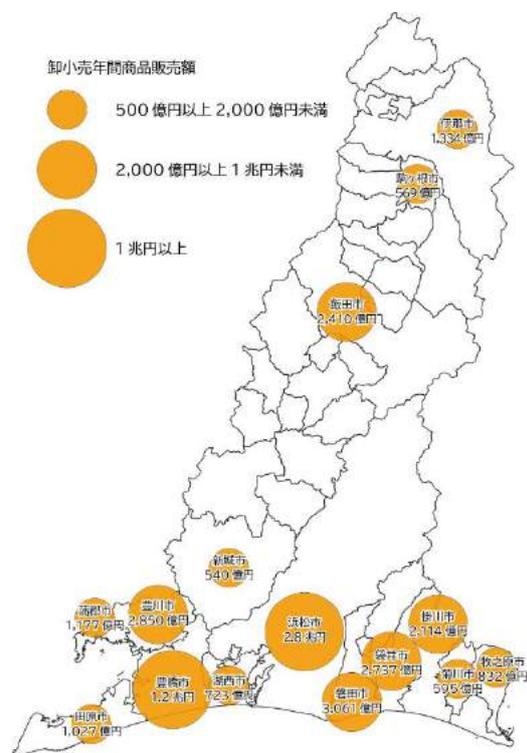
(10) 本地域の海面漁獲量、養殖量の状況

本地域の2018年(平成30年)の漁獲量は約2.7万トン、養殖量は約1.5千トンであり、田原市、御前崎市、浜松市、蒲郡市の漁獲・養殖量が多く、田原市は全体の約35%を占めている。

品種別にみると、漁獲量が多いのは海藻類、いわし・あじ類、まぐろ・かつお等、貝類であり、養殖量が多いのは貝類(かき類)、海藻類となっている。



図表 1-8 本地域内の製造品出荷額の状況
出典：経済構造実態調査(2022年調査(2021年実績))



図表 1-9 本地域内の年間商品販売額の状況
出典：経済センサス活動調査(2021年調査(2020年実績))

1-3 目指すべき地域像や地域連携の方針

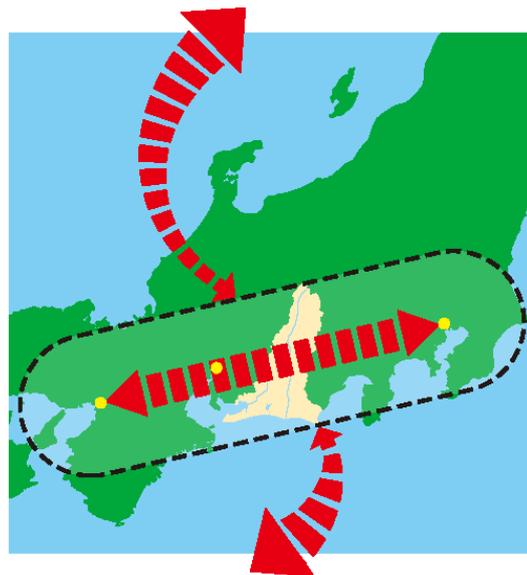
(1) 目指すべき地域像

①大都市圏・世界と結ばれる広域連携都市圏の形成

2015年（平成27年）に策定された国土形成計画では、東京、名古屋及び大阪を結ぶリニア中央新幹線の開業により、世界最大の人口を有するスーパー・メガリージョンが形成され、世界から人、物、金、情報を引きつけ、世界を先導する巨大経済圏の形成を推進することとしている。

本地域においても、2027年※にリニア中央新幹線の長野県駅の設置が予定されていることから、既存の東海道新幹線や東名・新東名高速道路、中央自動車道、三河港、御前崎港、富士山静岡空港などの交通基盤を活かして、首都圏や関西圏などの大都市圏、北陸圏との結びつきを強めるとともに、世界との交流、連携も見据えた広域連携都市圏の形成を目指す。

※東海旅客鉄道株式会社が2023年12月14日に工事の完了の予定時期を2027年以降へと変更する申請を国土交通省へ提出し、同年12月28日付にて認可された。

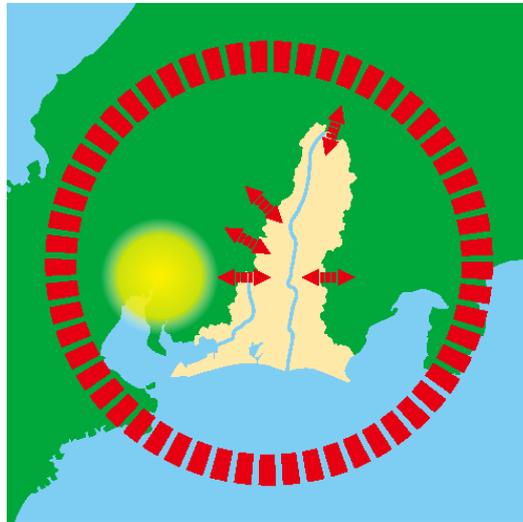


図表 1-13 広域連携都市圏のイメージ 出典：第2次三遠南信地域連携ビジョン

②中部圏での中核的都市圏の形成

本地域は、中部圏において、名古屋大都市圏に隣接している。国土形成計画の中部圏広域地方計画では、「広域連携の先進をいく三遠南信地域連携」と位置付けられている。高速交通ネットワーク整備の進展にともない、県境や地形的な制約などを越えた広域な交流連携が進みつつあり、自動車産業をはじめ高度なものづくり産業が集積する広域経済圏として、また二地域居住など新たな定住推進モデルの形成を通じた広域生活圏としての発展が期待される。

今後においても、都市機能の集積が進む名古屋大都市圏や静岡県中部地域、長野県諏訪地域、岐阜県美濃地域との連携を図ることで、中部圏での中核的都市圏としての役割を担い、産業や文化、人の多様なネットワークの構築を目指す。



図表 1-14 中核的都市圏のイメージ 出典：第2次三遠南信地域連携ビジョン

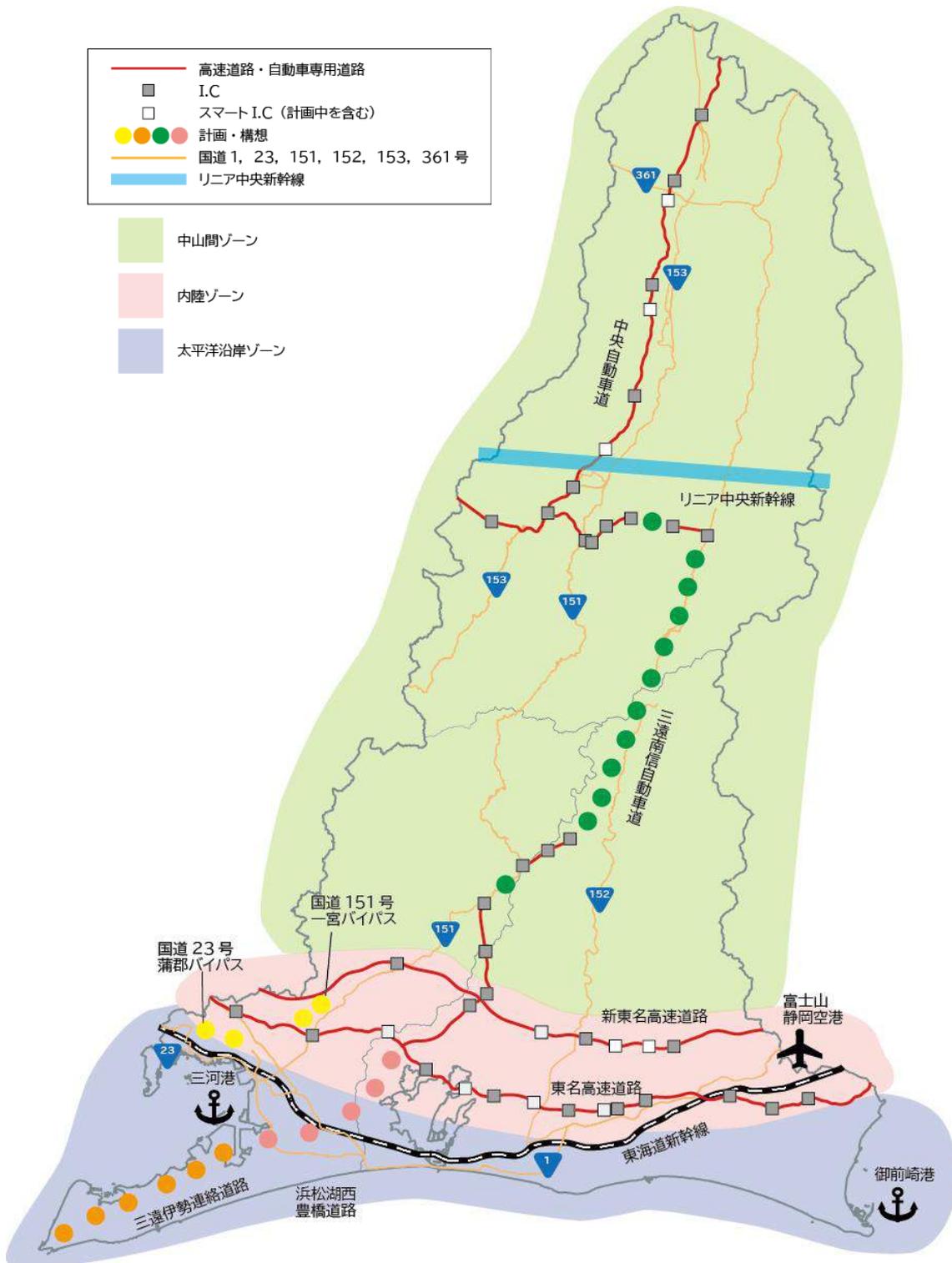
③流域循環圏の形成

本地域は、天竜川・豊川による豊かな自然資源に恵まれ、その基盤をもとに生活、産業、文化が形づくられてきた。上流域と下流域とは、水や食材、木材の供給をはじめ、人々の暮らしや産業活動においても、相互に依存し深く結びついている。とりわけ、本地域の自然環境に適応した農林水産業により多様な農林水産品を生産し、地産地消はもとより大都市圏への供給地ともなっている。

本地域が一体的な振興発展を遂げるために、上下流域の環境や経済をはじめ、広範な分野において、人、物、情報が循環する有機的なネットワークの構築を目指す。



図表 1-15 流域循環圏のイメージ 出典：第2次三遠南信地域連携ビジョン



図表 1-16 地域構造 出典：第2次三遠南信地域連携ビジョン

(2) 地域連携の方針

地域連携の方針は、「道」、「技」、「風土」、「住」、「人」の5つの分野の「基本方針」と、基本方針を推進する「推進方針」で構成される。

基本方針	推進方針
1  中部圏の中核的 都市圏となる 地域基盤の形成	I 人と物の交流促進 <ul style="list-style-type: none"> ● 交流を促進する道路交通網の整備・活用 ● 交流を促進する鉄道交通網の整備・活用
	II 情報の交流促進 <ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信技術の高度化に伴う基盤の整備 ● 県境を越えた情報共有の推進
2  革新を取り込む 産業創造圏の形成	I 既存産業の活力増進 <ul style="list-style-type: none"> ● 人材・労働力の育成・確保 ● 広域的な産業連携の促進 ● 流域自然資源の広域的な有効利用
	II 産業創造力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ● 企業誘致と特徴ある産業クラスターの形成 ● 技術革新に対応した新産業の創出 ● ソーシャルビジネスの育成と起業支援
3  流域文化創造圏 の形成	I 多様な地域資源を活かした 広域観光の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 広域観光プロモーションの推進 ● 広域観光を推進するネットワークづくり
	II 地域固有の文化財や 自然環境の保存と継承 <ul style="list-style-type: none"> ● 文化財の保存・活用 ● 環境保全活動の推進 ● 流域文化の普及と人材の育成・確保
4  安全安心な 広域生活圏の形成	I 地域住民の 安全安心の確保 <ul style="list-style-type: none"> ● 広域的な医療や福祉の連携 ● 広域的な健康づくり事業の推進 ● 広域防災体制の充実
	II 定住推進モデルの形成 <ul style="list-style-type: none"> ● 移住・定住事業の広域連携の推進 ● 未利用施設などの広域的な有効利用
5  地域の 持続的発展に向けた 人材集積地の形成	I 次世代を担う 人材の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域を担う人材の育成 ● 持続的発展を支える人材の確保 ● 人材交流の促進
	II だれもが 輝く地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ● 多文化共生の基盤づくり ● 女性や高齢者の社会参画の促進

図表 1-17 地域連携方針の体系図 出典：第2次三遠南信地域連携ビジョン

(3) 重点プロジェクト

地域連携の方針のうち、特に重点的に推進するプロジェクトは7つのプロジェクトで構成される。

1 三遠南信交通ネットワーク形成プロジェクト

- (1) 交通ネットワークの主軸となる主要道路の整備促進や効果的な利用方法の検討
- (2) リニア中央新幹線と既存交通網との効果的な接続の推進
- (3) 三遠地域を牽引する道路網の整備の促進
- (4) 三河港・御前崎港の整備・利用促進
- (5) リニア中央新幹線開業後の東海道新幹線の利用促進

2 三遠南信圏民の一体感醸成プロジェクト

- (1) メディアや広報紙、SNSを活用した地域内情報の発信・共有
- (2) 三遠南信スポーツ交流事業の実施
- (3) 地域に関する歴史や文化の共有・発信

3 地域の稼ぐ力強化プロジェクト

- (1) 食農産業クラスターの形成や農林水産物の販路拡大
- (2) 新技術の利活用や新産業の創出・集積
- (3) 軽トラビジネスなど地域の特徴を活かしたソーシャルビジネスの促進
- (4) 産業連携の促進

4 三遠南信探訪プロジェクト

- (1) 道の駅、サービスエリア・パーキングエリア (SA・PA) を活用した地域の観光情報の発信
- (2) 地域内の食文化を用いた観光振興
- (3) 自然資源や文化遺産を活用した観光客誘致
- (4) 鉄道を活用した観光振興
- (5) サイクルツーリズムの推進

5 中山間地域が輝くプロジェクト

- (1) 県境地域での観光振興や交流連携事業の推進
- (2) 地域おこし協力隊等のネットワーク化支援
- (3) 中山間地域の移動手段確保
- (4) 中山間地域の森林の保全や森林資源の活用の促進

6 住むなら三遠南信プロジェクト

- (1) 市町村を越えた防災連携体制の維持・強化
- (2) 地域連携による婚活事業や移住・定住支援事業の実施
- (3) 女性や高齢者が暮らしやすく、働きやすい地域づくりの推進
- (4) 県境を越えた住民交流機会の創出

7 人生100年時代プロジェクト

- (1) 児童・生徒・学生、社会人の交流機会の創出・拡大
- (2) 三遠南信に関する地域教育の促進
- (3) 人材の育成・定着化の推進

図表 1-18 重点プロジェクト一覧 出典：第2次三遠南信地域連携ビジョン

第2章 重点プロジェクトの評価等の調査について

2-1 目的

平成31年3月に策定した「第2次三遠南信地域連携ビジョン」は、2019年度から2030年度までの12年間を計画期間として、4年ごと3期に分け、重点プロジェクトの「評価・見直し」を行うこととしている。令和4年度が第1期（2019～2022年度）の最終年度にあたることから、第1期期間中の重点プロジェクトの「評価・見直し」の参考資料とするため、重点プロジェクト関連事業に関して事業実施団体に対してアンケート調査を行った。本稿第3章及び第4章は、その調査結果を報告するものである。

2-2 アンケート対象

重点プロジェクト関連事業一覧表へ掲載している事業実施団体84団体（プロジェクト数82）※を対象とする。

※4-4-1「JR飯田線の利用促進事業」（飯田市・駒ヶ根市）、7-1-5「海の子と山の子の地域間交流事業」（浜松市・箕輪町）については各2団体。

2-3 アンケート結果の概要

コロナ禍となった2020年度は「当初計画のとおり事業が実施できた」という回答が6割程度であり、2019年度は9割程度が計画通り事業を実施できていたことから、コロナウイルスの影響が窺える。また、2022年度は7割程度の事業が計画通り実施できている。

第1期（2019～2022年度）の事業成果については、半数以上の団体で感じている一方、事業に関する住民の認知度や理解度、新たに事業に参画する個人や団体は増えておらず、ネットワークが拡大していない。

第2期（2023～2026年度）以降の事業方針については、現状維持という団体が多いが、縮小に比べ拡大の回答の方が多い。今後の課題として、担い手不足やコロナ禍によって事業が中止となったことによる事業継承などが挙げられる。

自治体や経済界、SENAに期待している支援内容では、「地域住民への事業周知（50）」が最多であり、「経済的な支援（23）」、「事業に関する相談・他団体との交流機会の場の提供（各18）」、「事業を披露する場の提供（17）」、「その他（8）」という状況である。

2-4 重点プロジェクト構成と本稿第3章以降の内容

事業は大分類で1から7まであり、中分類で28事業に分かれる。さらに個別事業が82事業ある。

評価の全体像を把握するため、第3章では、1～7の重点プロジェクトを対象に質問の1～5にそって集計整理した。第4章では、中分類の26事業※に対する評価の傾向が読み取れるように取りまとめ、考察を加えた。

※中分類28事業のうち、個別事業がある26事業を対象とした。

番号	プロジェクト名	事業数	回答 団体数	番号	事業名	事業数	回答 団体数
1	三遠南信交通 ネットワーク形成 プロジェクト	21	19	1-(1)	交通ネットワークの主軸となる主要道路 の整備促進や効果的な利用方法の検討	5	5
				1-(2)	リニア中央新幹線と既存交通網との効果 的な接続の推進	6	6
				1-(3)	三遠地域を牽引する道路網の整備の促 進	6	5
				1-(4)	三河港・御前崎港の整備・利用促進	4	3
				1-(5)	リニア中央新幹線開業後の東海道新幹 線の利用促進	0	0
2	三遠南信圏民の 一体感醸成プロ ジェクト	14	11	2-(1)	メディアや広報紙、SNSを活用した地域 内情報の発信・共有	8	5
				2-(2)	三遠南信スポーツ交流事業の実施	2	2
				2-(3)	地域に関する歴史や文化の発信・共有	4	4
3	地域の稼ぐ力強 化プロジェクト	6	6	3-(1)	食農産業クラスターの形成や農林水産 物の販路拡大	1	1
				3-(2)	新技術の利活用や新産業の創出・集積	1	1
				3-(3)	軽トラビジネスなど地域の特徴を活かし たソーシャルビジネスの促進	1	1
				3-(4)	産業連携の促進	3	3
4	三遠南信探訪プ ロジェクト	11	12	4-(1)	道の駅、サービスエリア・パーキングエリ ア(SA・PA)を活用した地域の観光情報 の発信	1	1
				4-(2)	地域内の食文化を用いた観光振興	3	3
				4-(3)	自然資源や文化遺産を活用した観光客 誘致	2	2
				4-(4)	鉄道を活用した観光振興	3	4
				4-(5)	サイクルツーリズムの推進	2	2
5	中山間地域が輝く プロジェクト	8	6	5-(1)	県境地域での観光振興や交流連携事業 の推進	5	3
				5-(2)	地域おこし協力隊等のネットワーク化支 援	1	1
				5-(3)	中山間地域の移動手段確保	1	1
				5-(4)	中山間地域の森林の保全や森林資源の 活用の促進	1	1
6	住むなら三遠南 信プロジェクト	14	11	6-(1)	市町村を越えた防災連携体制の維持・ 強化	6	3
				6-(2)	地域連携による婚活事業や移住・定住 支援事業の実施	1	1
				6-(3)	女性や高齢者が暮らしやすく、働きやす い地域づくりの推進	1	1
				6-(4)	県境を越えた住民交流機会の創出	6	6
7	人生100年時代プ ロジェクト	8	8	7-(1)	児童・生徒・学生、社会人の交流機会の 創出・拡大	6	7
				7-(2)	三遠南信に関する地域教育の促進	0	0
				7-(3)	人材の育成・定着化の推進	2	1

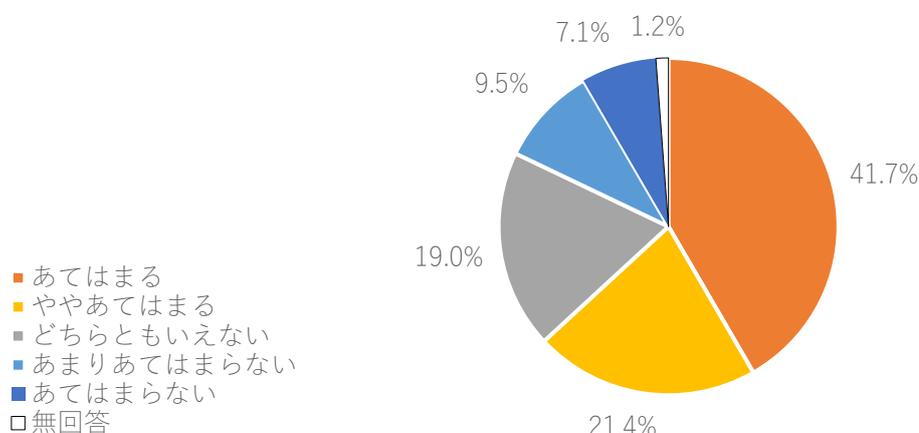
図表 2-1 重点プロジェクト関連事業一覧

第3章 重点プロジェクト評価アンケート結果

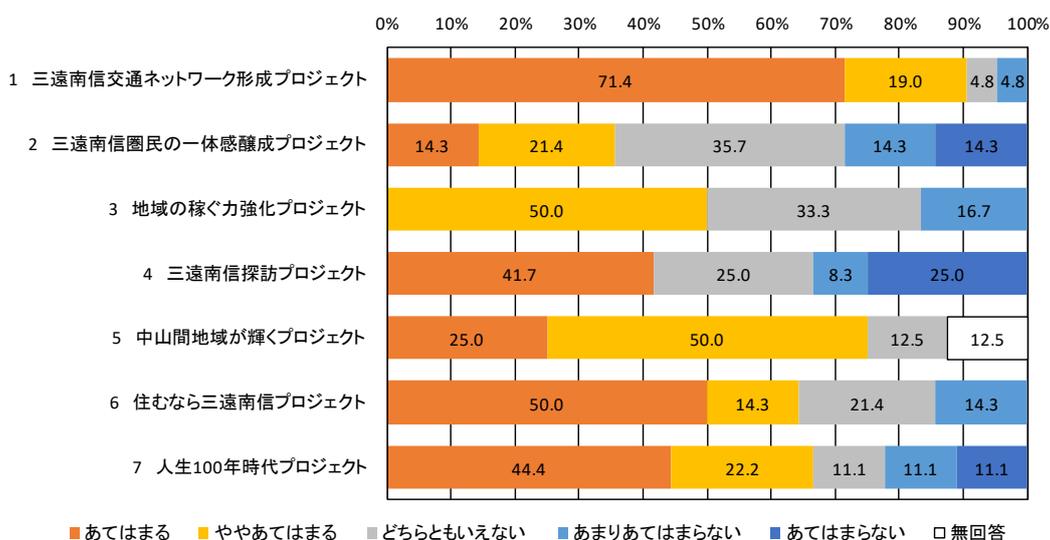
3-1 質問1 第1期（2019～2022年）期間中の事業の取り組みについて

（1）第1期（2019～2022年）期間中の事業の取組について、この4年間の事業の成果を実感しているか。【単数回答】

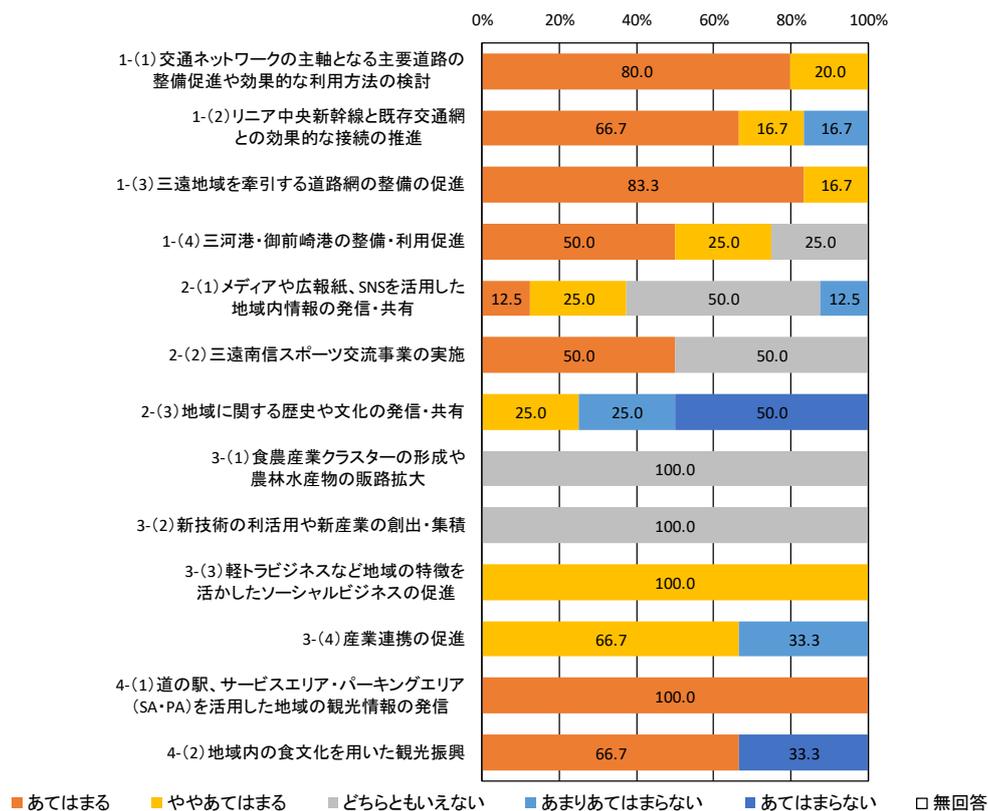
「あてはまる」「ややあてはまる」の回答割合が高いプロジェクトは、「1. 三遠南信交通ネットワーク形成」「3. 地域の稼ぐ力強化」「5. 中山間地域が輝く」「6. 住むなら三遠南信」「7. 人生100年時代」である。また、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の回答割合が高いプロジェクトは、「2. 三遠南信圏民の一体感醸成」「4. 三遠南信探訪」である。



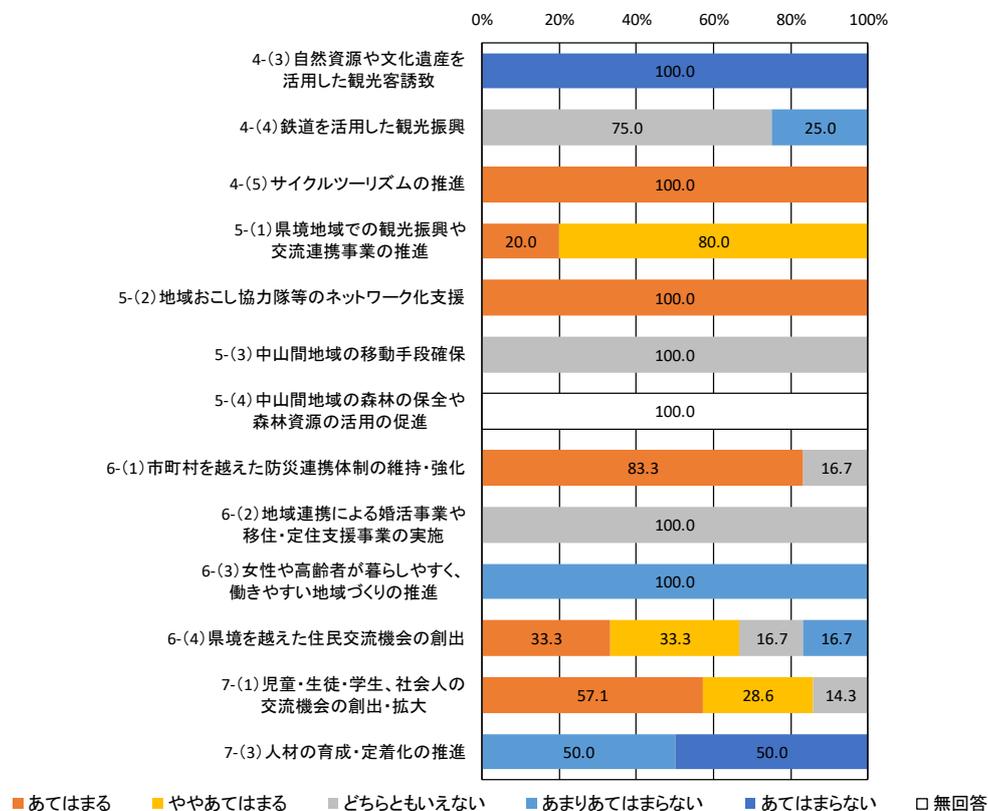
図表 3-1 質問1 (1) 全体の集計結果



図表 3-2 質問1 (1) プロジェクト大分類ごとの集計結果



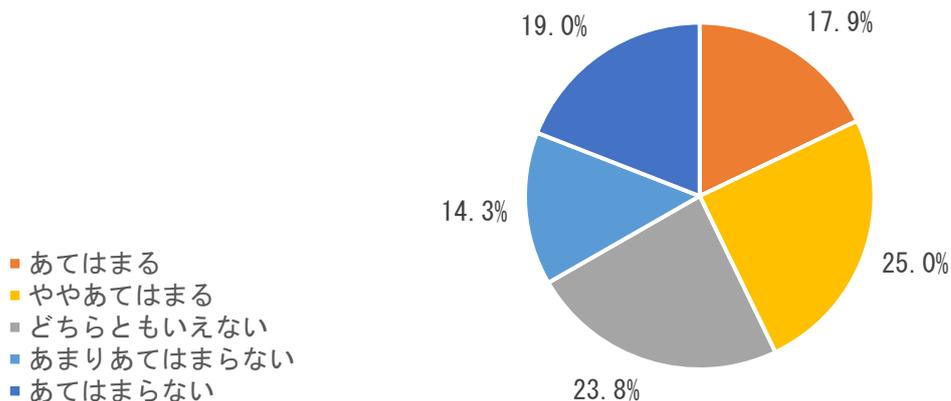
図表 3-3 質問 1 (1) プロジェクト中分類ごとの集計結果①



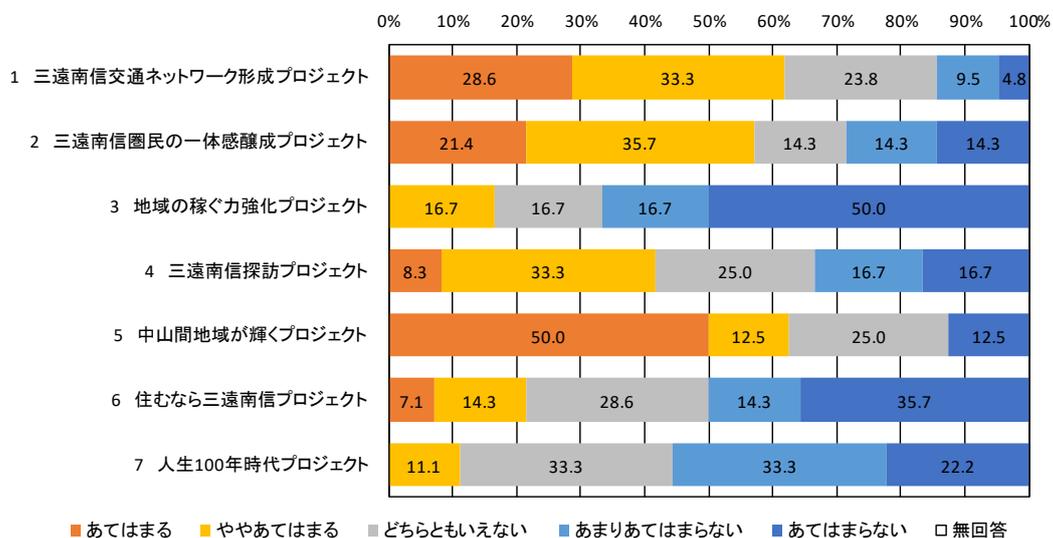
図表 3-4 質問 1 (1) プロジェクト中分類ごとの集計結果②

(2) 第1期(2019~2022年)期間中の事業の取組について、事業に関する地域住民等の認知度や理解度が高まっていると感じるか。【単数回答】

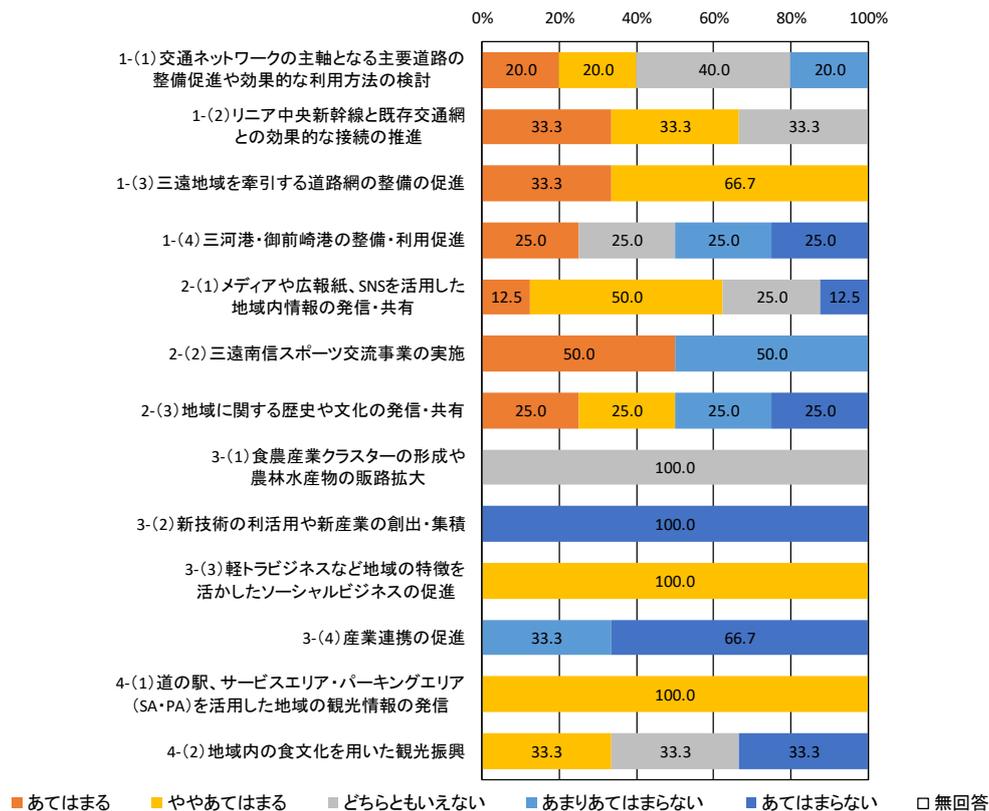
「あてはまる」「ややあてはまる」の回答割合が高いプロジェクトは、「1. 三遠南信交通ネットワーク形成」「2. 三遠南信圏民の一体感醸成」「5. 中山間地域が輝く」等である。また、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の回答割合が高いプロジェクトは、「3. 地域の稼ぐ力強化」「6. 住むなら三遠南信」「7. 人生100年時代」等である。



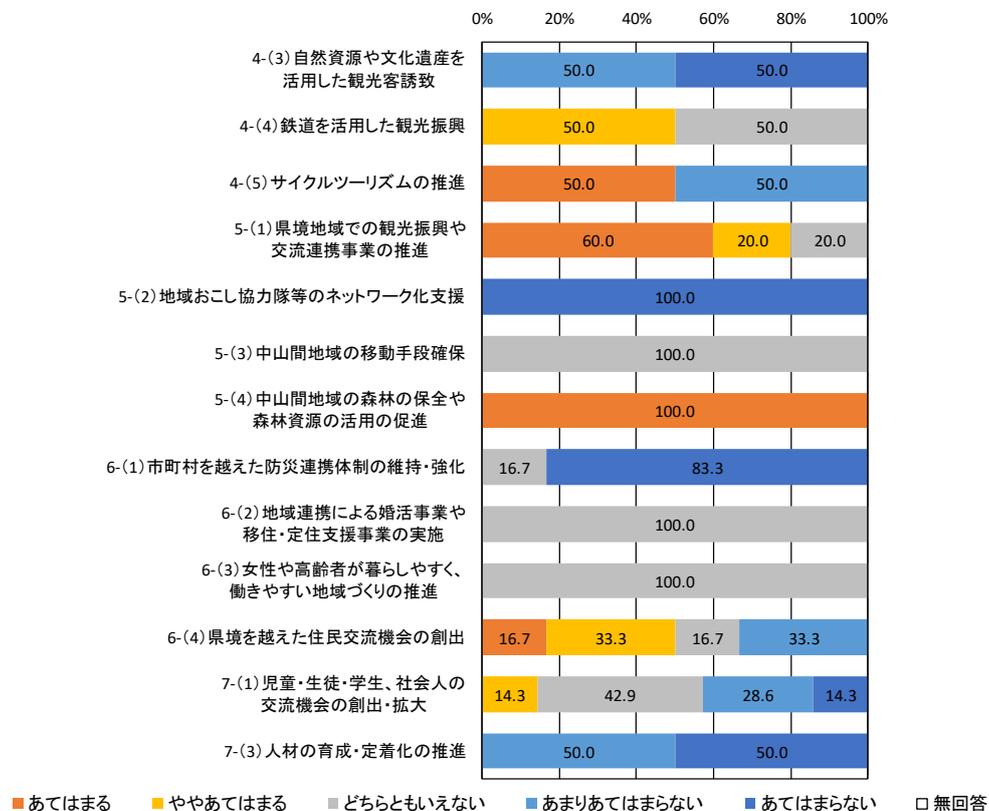
図表 3-5 質問1(2)全体の集計結果



図表 3-6 質問1(2)プロジェクト大分類ごとの集計結果



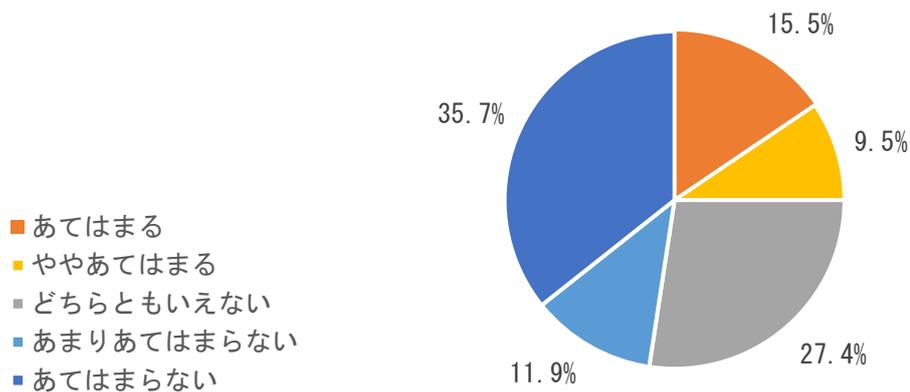
図表 3-7 質問 1 (2) プロジェクト中分類ごとの集計結果①



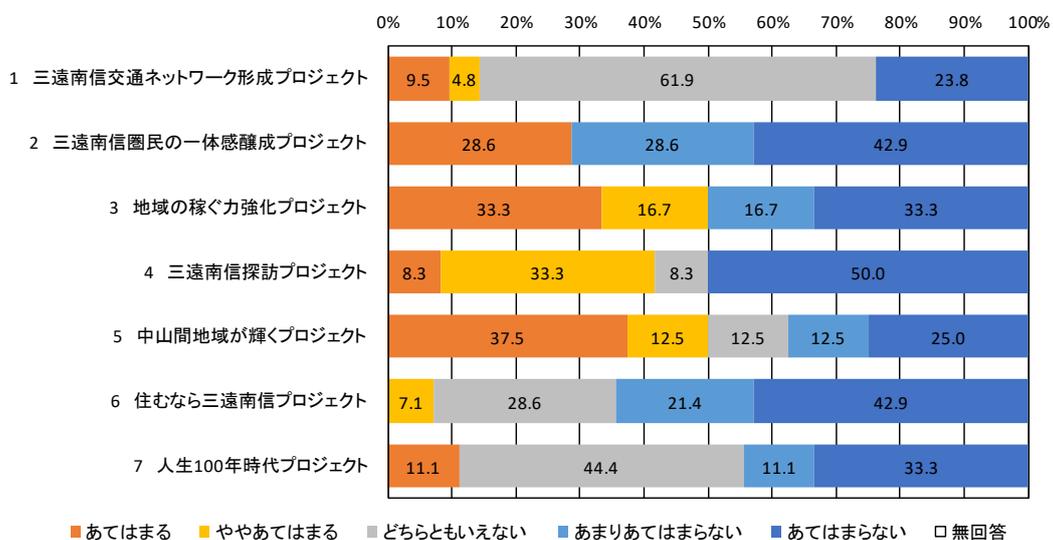
図表 3-8 質問 1 (2) プロジェクト中分類ごとの集計結果②

(3) 第1期(2019~2022年)期間中の事業の取組について、事業に参画する団体や個人が増え、ネットワークの輪が拡大したか。【単数回答】

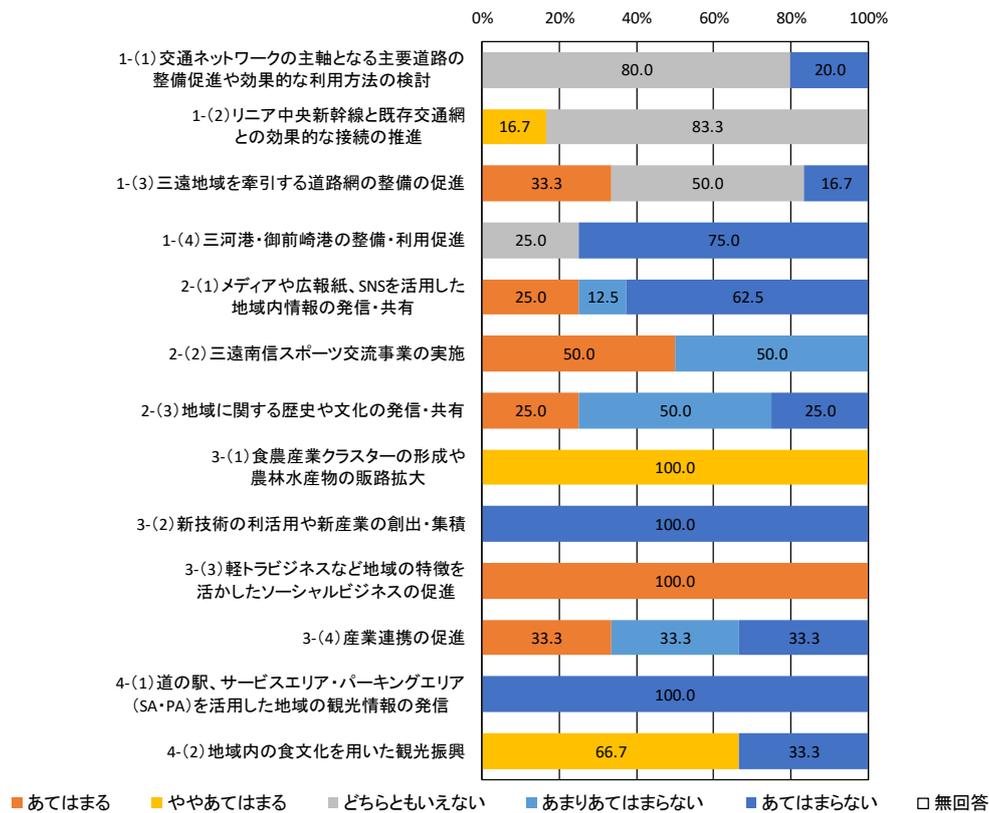
「あてはまる」「ややあてはまる」の回答割合が高いプロジェクトは、「3. 地域の稼ぐ力強化」「5. 中山間地域が輝く」等である。また、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の回答割合が高いプロジェクトは、「2. 三遠南信圏民の一体感醸成」「6. 住むなら三遠南信」等である。



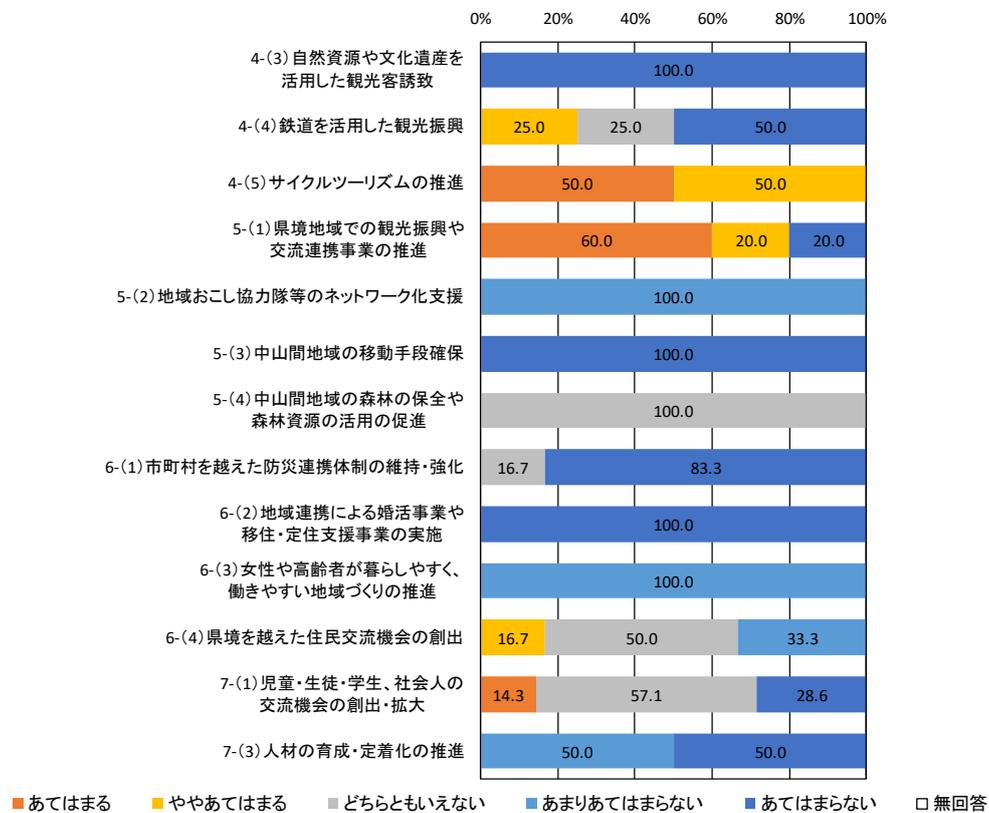
図表 3-9 質問 1 (3) 全体の集計結果



図表 3-10 質問 1 (3) プロジェクト大分類ごとの集計結果



図表 3-11 質問 1 (3) プロジェクト中分類ごとの集計結果①



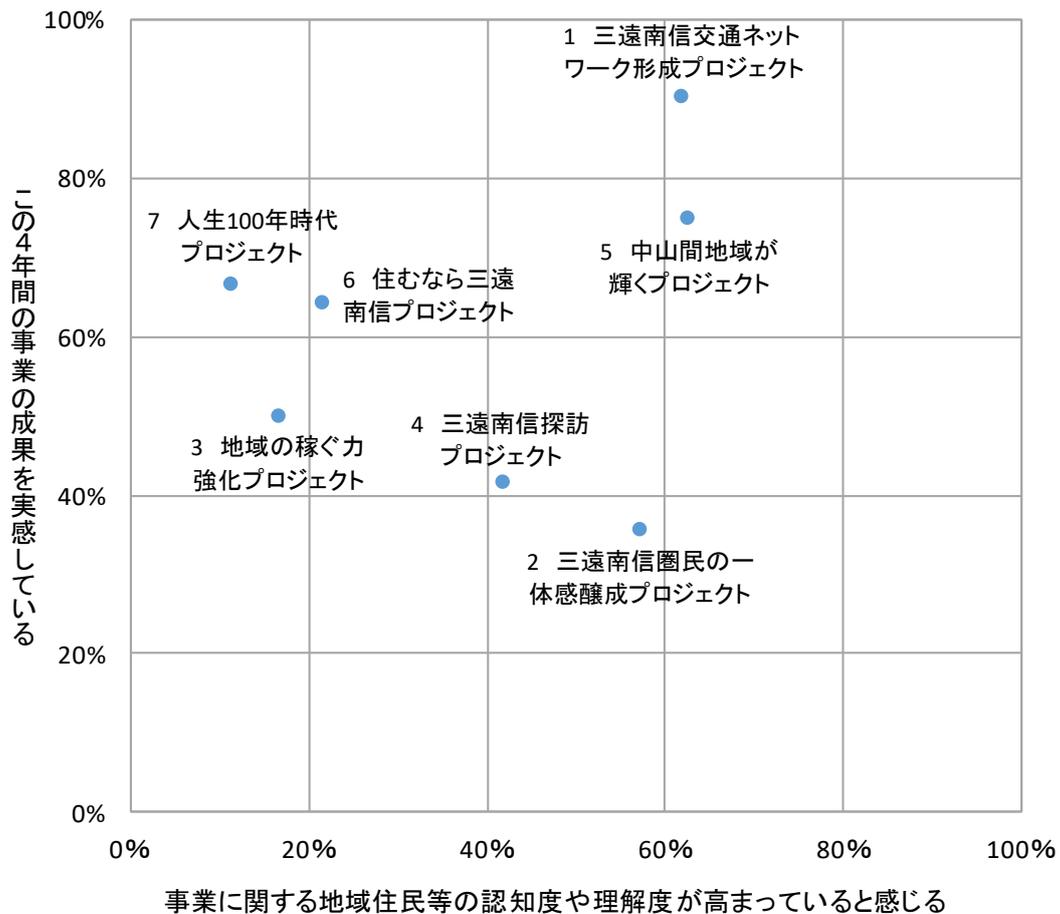
図表 3-12 質問 1 (3) プロジェクト中分類ごとの集計結果②

(4) 質問1の散布図

①4年間の事業成果の実感 × 地域住民等の認知度や理解度の高まり

上記の質問で「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」と回答した割合の合計値を散布図に表すと以下の通りである。

質問1(1)、質問1(2)ともに「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」の回答割合の合計値が高く、第1期(2019年～2022年)期間中の事業に対する評価が高いといえるプロジェクトは、「1. 三遠南信交通ネットワーク形成」と「5. 中山間地域が輝く」等である。

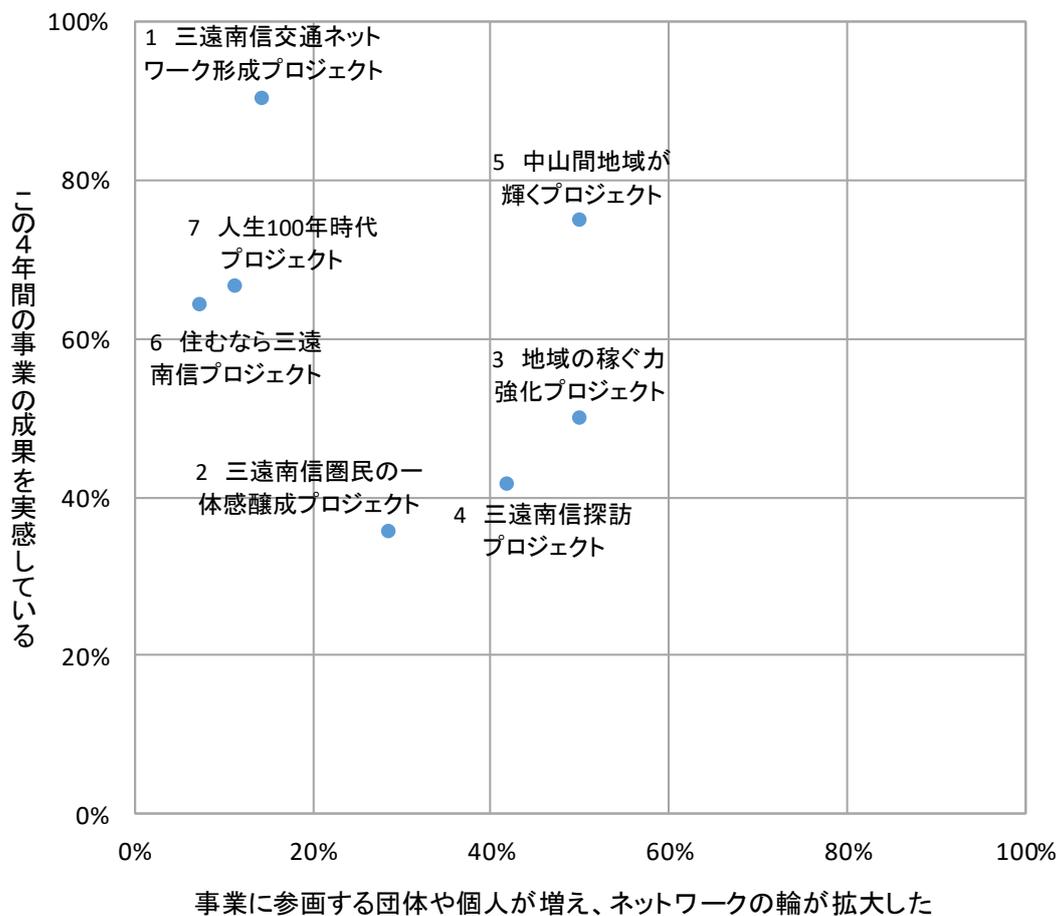


図表 3-13 4年間の事業成果の実感 × 地域住民等の認知度や理解度の高まり

②4年間の事業成果の実感 × 参画団体等のネットワークの拡大

上記の質問で「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」と回答した割合の合計値を散布図に表すと以下の通りである。

質問1(1)、質問1(2)ともに「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」の回答割合の合計値が高く、第1期(2019年～2022年)期間中の事業に対する評価が高いといえるプロジェクトは、「5. 中山間地域が輝く」等である。また、質問1(1)は合計値が高いものの、質問1(2)の合計値が低いプロジェクトが多く、特に「1. 三遠南信交通ネットワーク形成」は質問1(1)が90.5%、質問1(2)が14.3%とその差が最も大きくなっている。

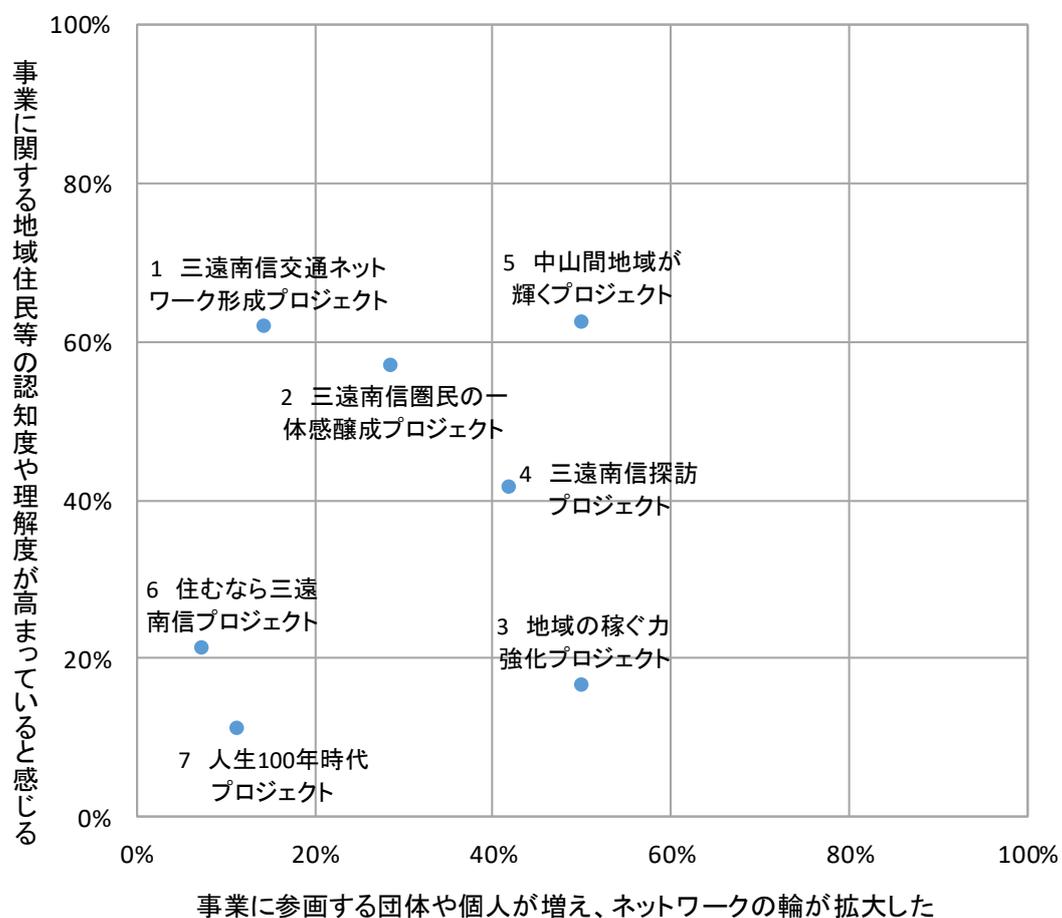


図表 3-14 4年間の事業成果の実感 × 参画団体等のネットワークの拡大

③地域住民等の認知度や理解度の高まり × 参画団体等のネットワークの拡大

上記の質問で「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」と回答した割合の合計値を散布図に表すと以下の通りである。

質問1(1)、質問1(2)ともに「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」の回答割合の合計値が大きく、第1期(2019年～2022年)期間中の事業に対する評価が高いといえるプロジェクトは、「5. 中山間地域が輝く」等である。また、質問1(1)、質問1(2)ともに「あてはまる」もしくは「ややあてはまる」の回答割合の合計値が小さく、第1期(2019年～2022年)期間中の事業に対する評価が低いといえるプロジェクトは、「6. 住むなら三遠南信」「7. 人生100年時代」等である。



図表 3-15 地域住民等の認知度や理解度の高まり × 参画団体等のネットワークの拡大

(5) 質問1の整理表

質問1(1)～(3)における「あてはまる」「ややあてはまる」の合計値(%)を、プロジェクト大分類ごとにまとめると以下の通りである。

選択肢 プロジェクト	(1) 4年間の事業 成果の実感	(2) 地域住民等の 認知度や理解度の 高まり	(3) 参画団体等の ネットワークの拡大	3指標の回答率から みた 検討課題
1 三遠南信交通ネット ワーク形成プロジェクト	90.5 ◎	61.9 ○	14.3 ▼	・参加団体のネット ワーク拡大
2 三遠南信圏民の一 体感醸成プロジェクト	35.7 △	57.1 ○	28.6 △	・事業成果 ・参加団体のネット ワーク拡大
3 地域の稼ぐ力強化 プロジェクト	50.0 ○	16.7 ▼	50.0 ○	・住民等の認知・理解
4 三遠南信探訪プロ ジェクト	41.7 △	41.7 △	41.7 △	・事業成果 ・住民等の認知・理解 ・参加団体のネット ワーク拡大
5 中山間地域が輝くプ ロジェクト	75.0 ◎	62.5 ○	50.0 ○	-
6 住むなら三遠南信 プロジェクト	64.3 ○	21.4 ▼	7.1 ▼	・住民等の認知・理解 ・参加団体のネット ワーク拡大
7 人生100年時代プロ ジェクト	66.7 ○	11.1 ▼	11.1 ▼	・住民等の認知・理解 ・参加団体のネット ワーク拡大

75% <	◎
50% < 74%	○
25% < 49%	△
< 24%	▼

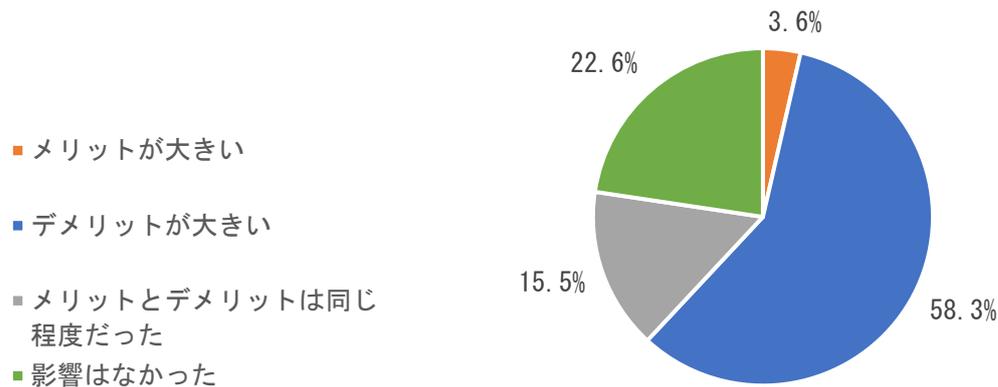
図表 3-16 プロジェクト大分類ごとの各質問の合計値 (%)

3-2 質問2 コロナ禍が事業活動に与えた影響について

(1) コロナ禍が事業活動に与えた影響はメリットとデメリットのどちらが大きかったか。

【単数回答】

全てのプロジェクトで「デメリットの方が大きかった」の回答割合が33.3%~83.3%と最も高い（「3. 地域の稼ぐ力強化」は「メリットとデメリットは同じ程度だった」の回答割合と同率）。また、「6. 住むなら三遠南信」は「影響はなかった」の回答割合が35.7%と3割を超えており、他のプロジェクトと比べ高くなっている。



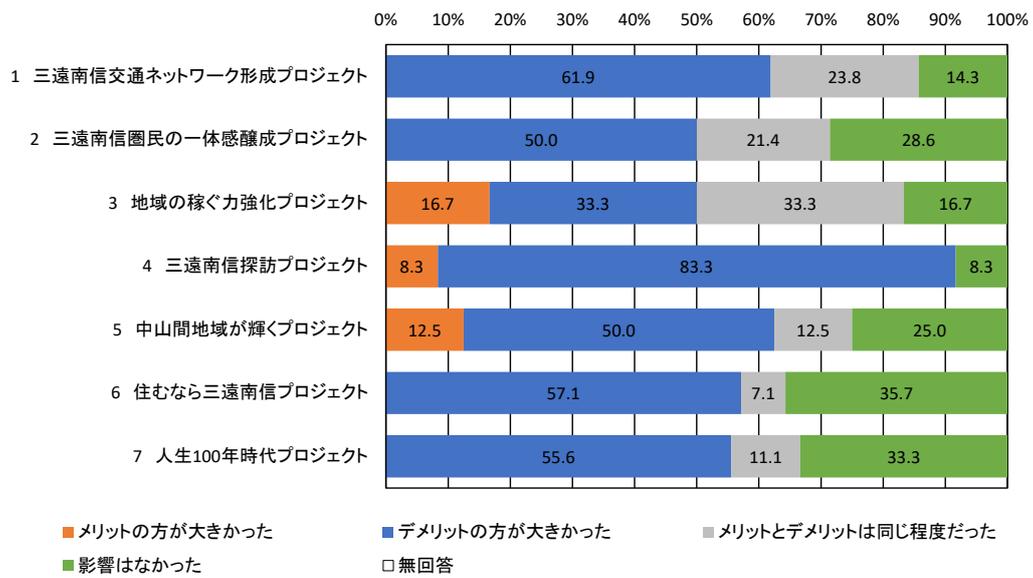
図表 3-17 質問2 (1) 全体の集計結果

①メリットを感じた点

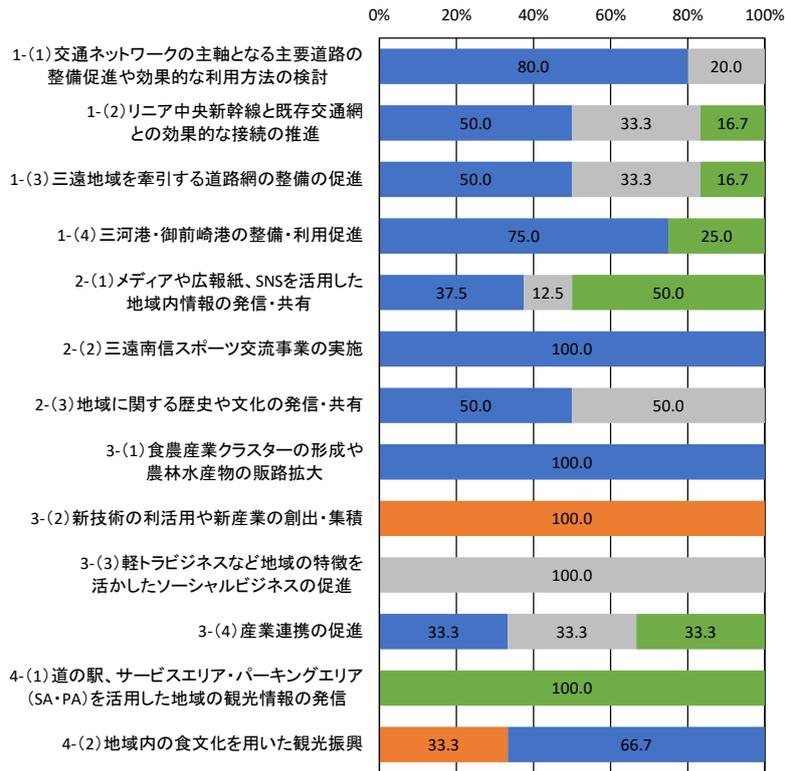
- ・オンラインの普及により、集合しなくても打合せ等ができるようになった。
- ・コロナ禍の巣ごもり需要により、外食文化の国々からの小売需要が増加した。また、外国人からの日本産品需要が増加した。

②デメリットを感じた点

- ・行動制限や要望先の受け入れ人数制限等により、要望活動が実施できなかった。
- ・コロナ禍によりイベントが中止となることがあり、PRの機会を失うことがあった。

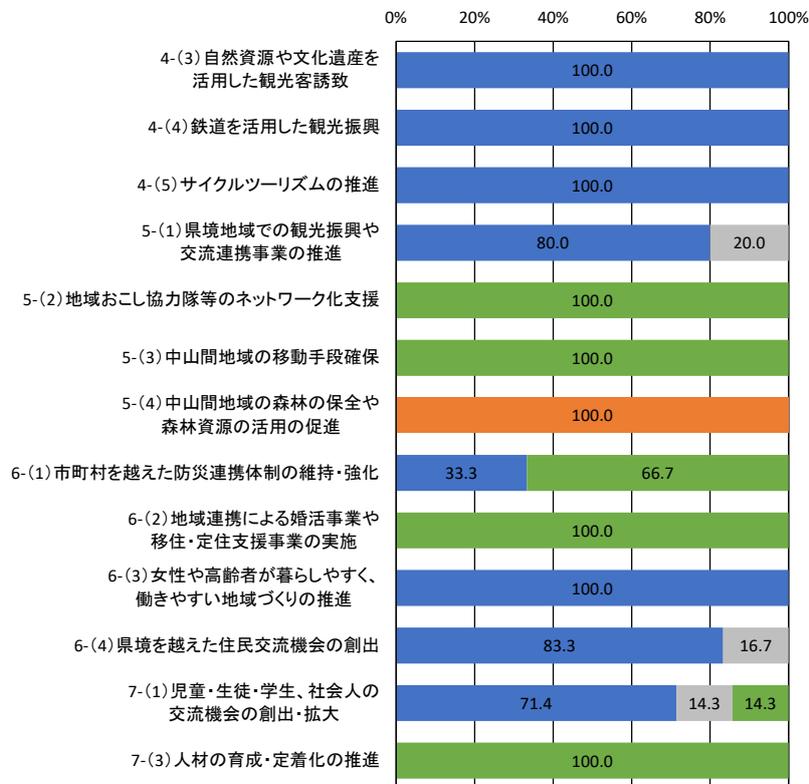


図表 3-18 質問 2 (1) プロジェクト大分類ごとの集計結果



■ メリットの方が大きかった ■ デメリットの方が大きかった ■ メリットとデメリットは同じ程度だった ■ 影響はなかった □ 無回答

図表 3-19 質問 2 (1) プロジェクト中分類ごとの集計結果①



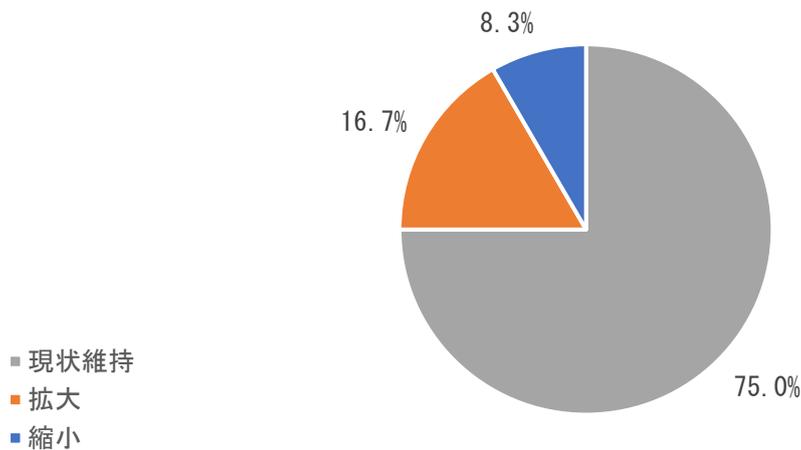
■ メリットの方が大きかった ■ デメリットの方が大きかった ■ メリットとデメリットは同じ程度だった ■ 影響はなかった □ 無回答

図表 3-20 質問 2 (1) プロジェクト中分類ごとの集計結果②

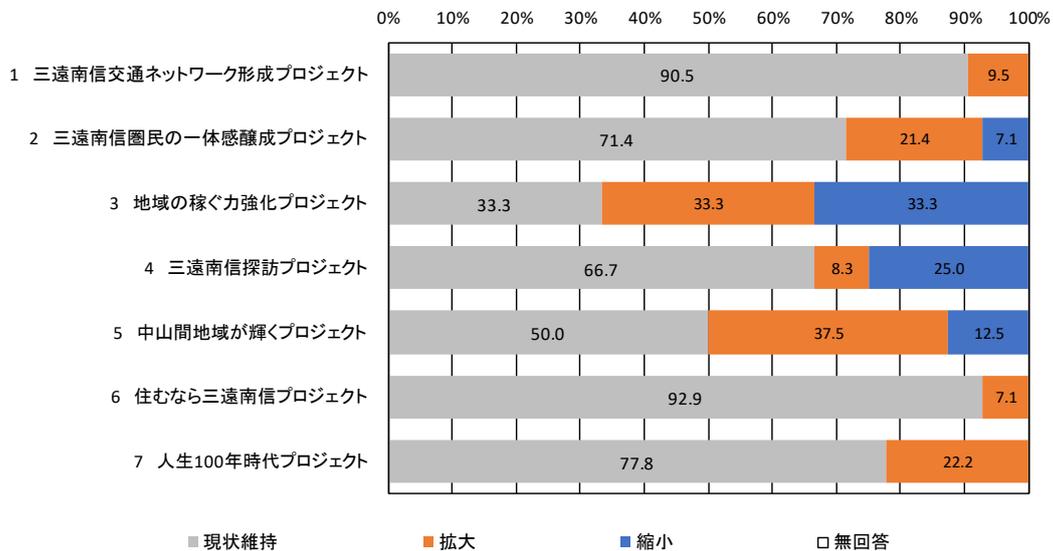
3-3 質問3 今後の事業方針等について

(1) 今後（令和5年度以降）の事業活動の方針について。【単数回答】

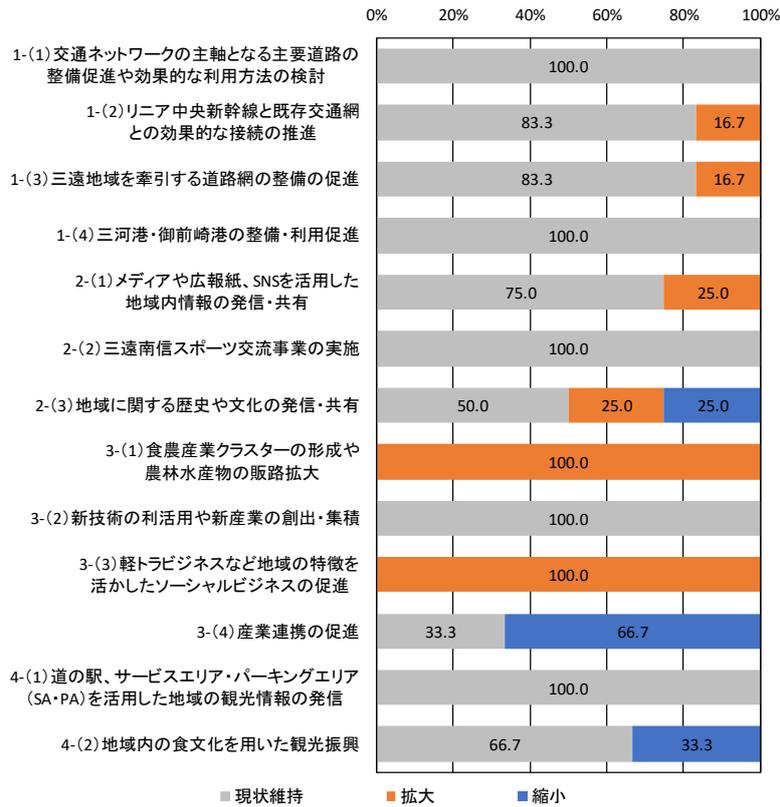
「3. 地域の稼ぐ力強化」以外の全てのプロジェクトで「現状維持」の回答割合が最も高く、特に「6. 住むなら三遠南信」は92.9%、「1. 三遠南信交通ネットワーク形成」は90.5%と9割を超えている。また、「拡大」の回答割合が高いプロジェクトは、「5. 中山間地域が輝く」等である。



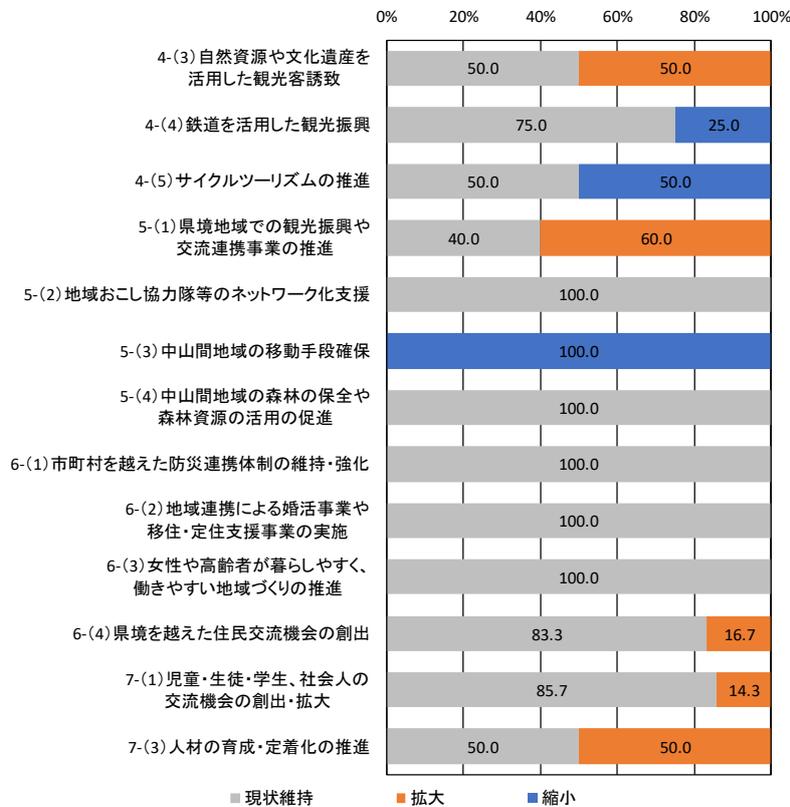
図表 3-21 質問3 (1) 全体の集計結果



図表 3-22 質問3 (1) プロジェクト大分類ごとの集計結果



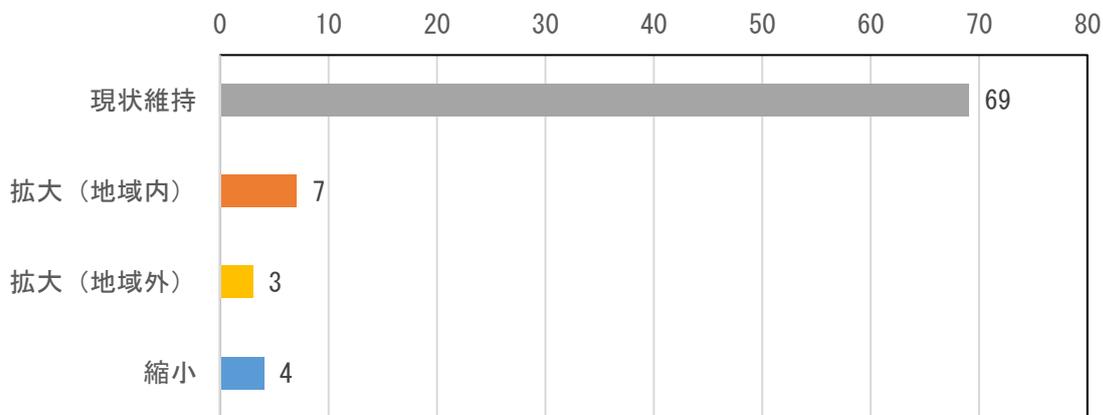
図表 3-23 質問 3 (1) プロジェクト中分類ごとの集計結果①



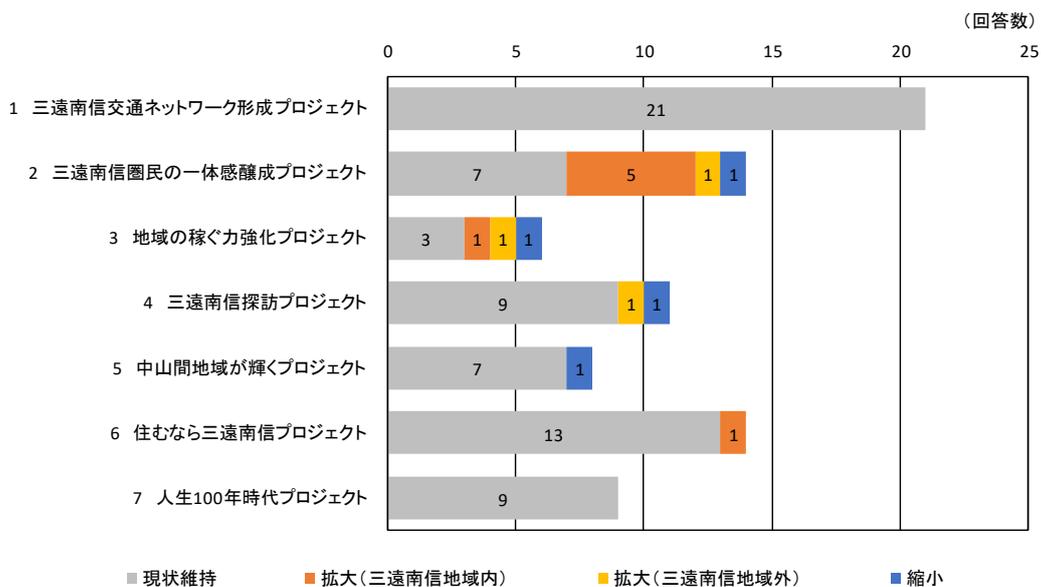
図表 3-24 質問 3 (1) プロジェクト中分類ごとの集計結果②

(2) 今後（令和5年度以降）のネットワークの拡大方針について。【複数回答】

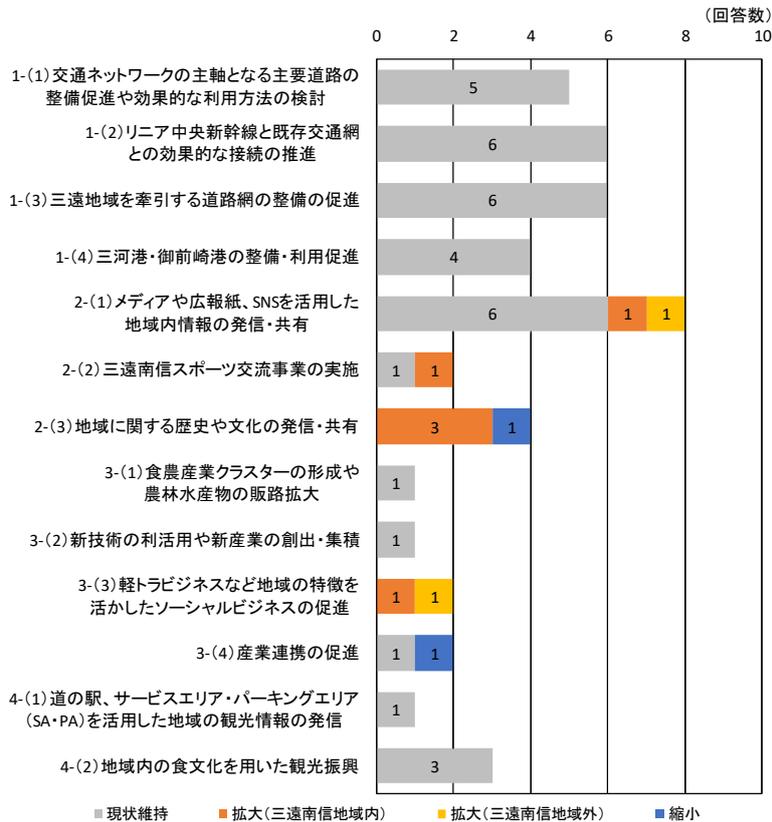
全てのプロジェクトで「現状維持」の回答数が最も多い。また、「2. 三遠南信圏民の一体感醸成」は「拡大（三遠南信地域内）」「拡大（三遠南信地域外）」の合計回答数が、他のプロジェクトと比べ高くなっている。



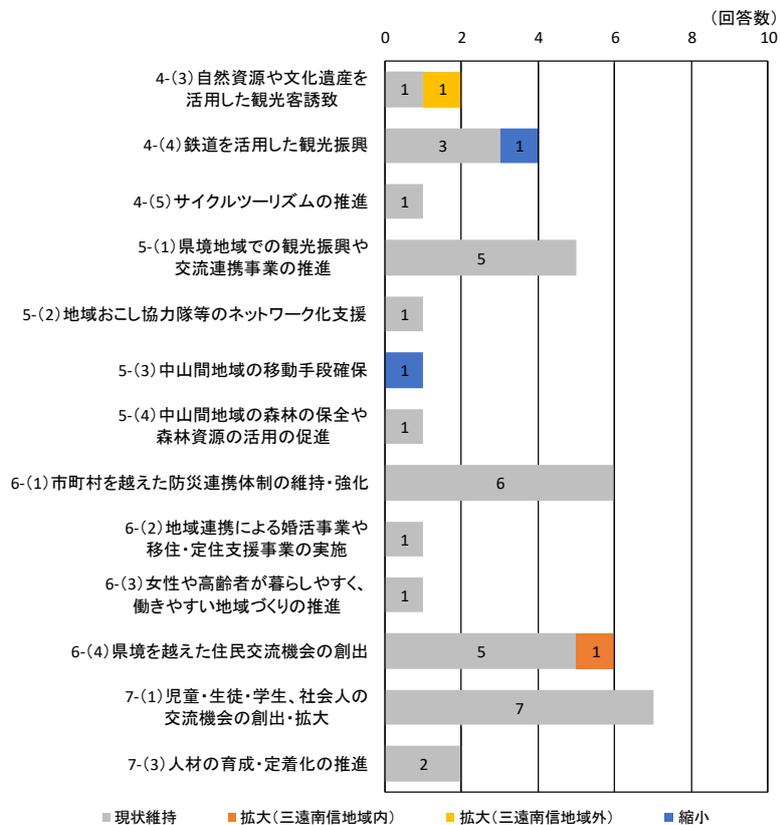
図表 3-25 質問 3 (2) 全体の集計結果



図表 3-26 質問 3 (2) プロジェクト大分類ごとの集計結果



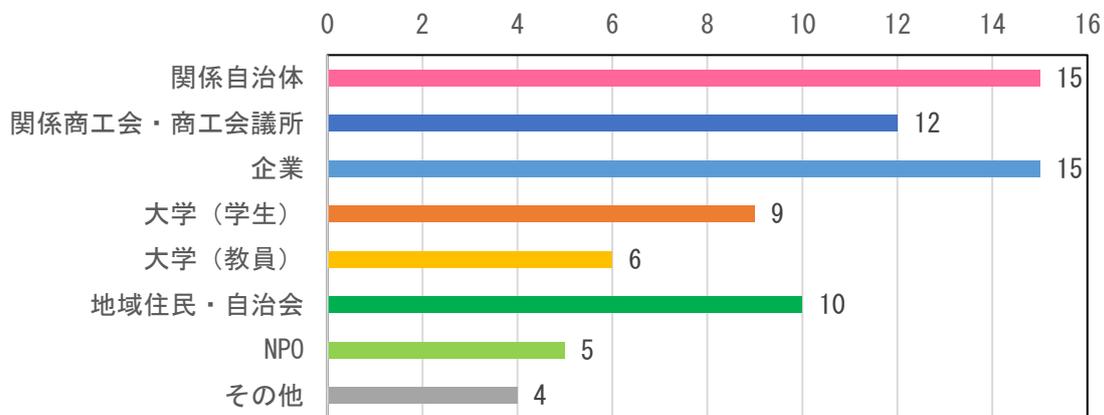
図表 3-27 質問 3 (2) プロジェクト中分類ごとの集計結果①



図表 3-28 質問 3 (2) プロジェクト中分類ごとの集計結果②

(3) 今後（令和5年度以降）、連携・協働したい相手について。【複数回答】

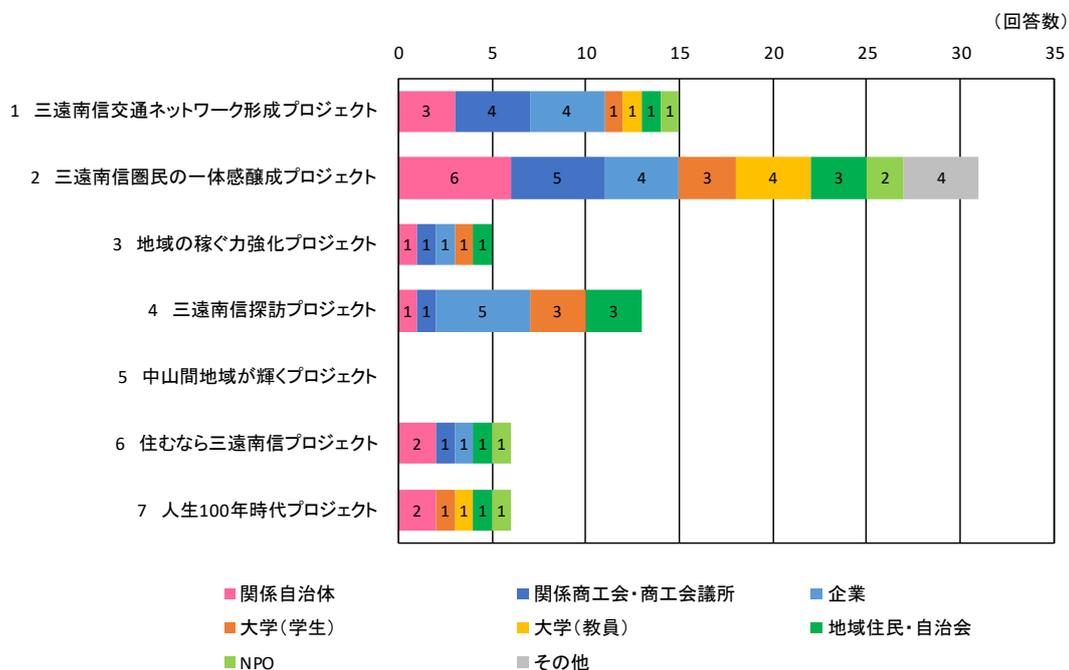
回答数の合計が最も多いプロジェクトは、「2. 三遠南信圏民の一体感醸成」である。また、全体として回答数が多いのは「関係自治体」「企業」「関係商工会・商工会議所」等である。



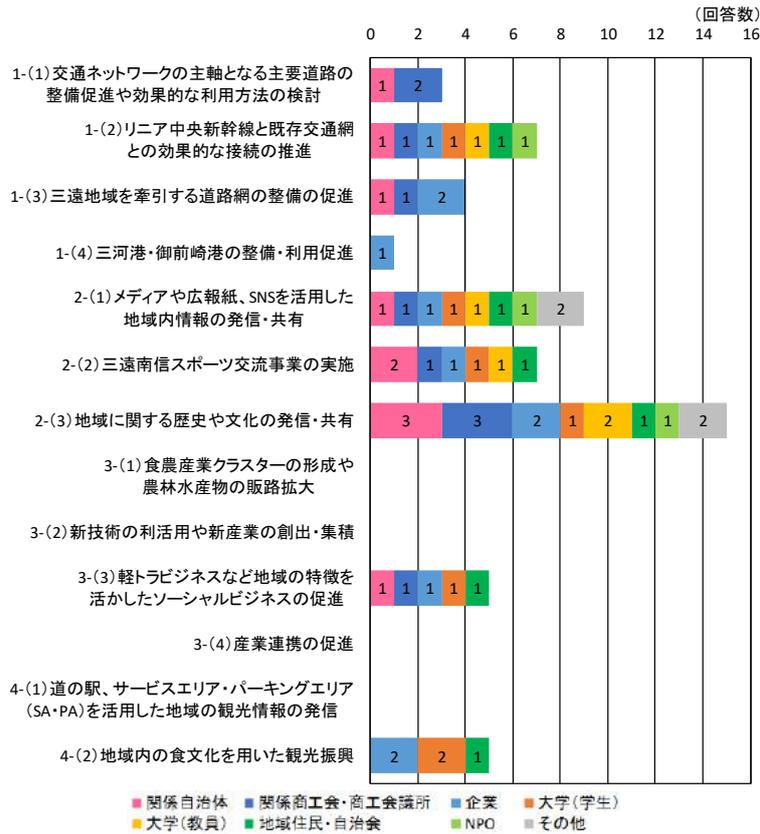
図表 3-29 質問 3 (3) 全体の集計結果

〈その他〉

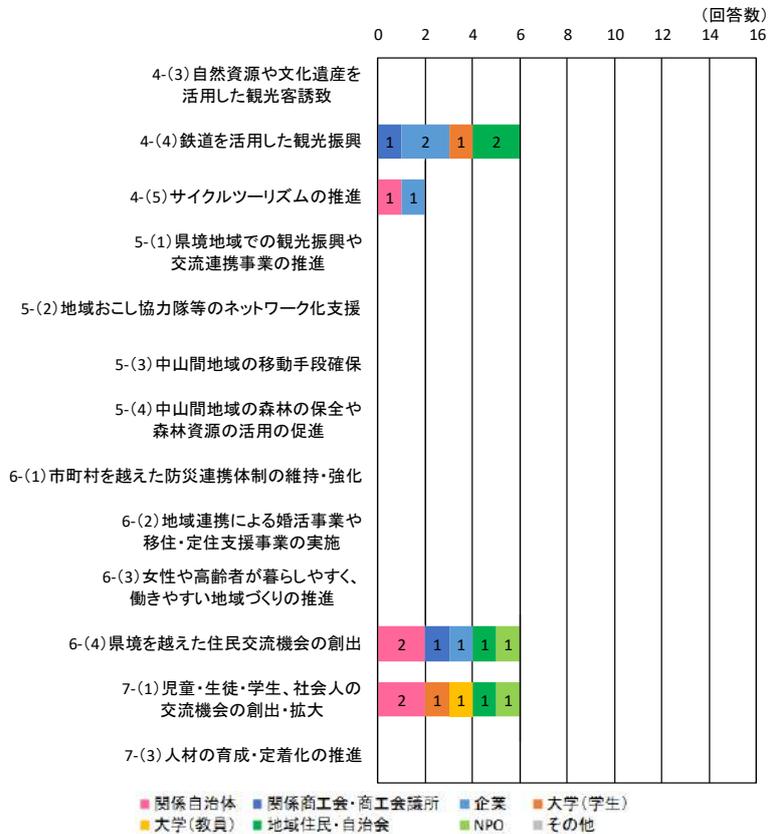
- ・観光関係の団体とは情報の共有化をしていきたいと考えています。
- ・飯田カネトにおいては、小中学校。 ・静岡県（旧県立二俣高校の活用）



図表 3-30 質問 3 (3) プロジェクト大分類ごとの集計結果



図表 3-31 質問 3 (3) プロジェクト中分類ごとの集計結果①



図表 3-32 質問 3 (3) プロジェクト中分類ごとの集計結果②

3-4 質問4 事業を進めていく上での課題について

(1) 事業を進めていく上での課題は何か。【自由意見】

事業を進めていく上での課題について、回答をプロジェクト中分類ごとにまとめると以下の通りである。

番号	事業名	課題
1-(1)	交通ネットワークの主軸となる主要道路の整備促進や効果的な利用方法の検討	・事業進捗(完了)状況により、構成団体間で同盟会活動への意識・熱意の違いが出てきている。
1-(2)	リニア中央新幹線と既存交通網との効果的な接続の推進	・開業時期が明示されないため、ゴールを見据えた中長期の事業計画が策定しづらくなっている。 ・国の公共事業に対する今後の予算措置が不透明である。
2-(1)	メディアや広報紙、SNSを活用した地域内情報の発信・共有	・三遠南信エリア内での連携をしても、交流人口の増加は望めない。都市圏からの視点で具体的な活動目標を立てることも必要ではないかと思う。 ・行政の購読状況(各庁内での購読部数が当初期待したほど伸びていない)。電子版の普及。以前に比べるとかなり改善されたが、静岡県内での情報収集が困難。
2-(2)	三遠南信スポーツ交流事業の実施	・プロスポーツクラブチームとしての認知がまだまだ足りないため、地域住民に愛されるクラブとなれるよう活動を強化していく。
2-(3)	地域に関する歴史や文化の発信・共有	・構成員が集まった際の練習や技能の継承ができず、参加団体の構成員減少、指導者の高齢化が進んだことにより、大会を開催する以前に、文化財の保存・継承が大きな課題になっている。 ・団員の高齢化。子どもの減少で子どもパートができない。団員が減少しているため財政難になっている。 ・ある市のサポートシステムの文書量が多すぎて煩雑。デジタル化してほしい。
3-(1)	食農産業クラスターの形成や農林水産物の販路拡大	・コロナ禍による船便の遅延、航空運賃の高騰が生じている。現地のバイヤーが変わったがコロナの影響により未だ対面での挨拶や産地招聘、現地渡航による関係づくりができておらず、三遠南信農産物の取り扱いを促進する手法が課題。
3-(3)	軽トラビジネスなど地域の特徴を活かしたソーシャルビジネスの促進	・軽トラ市事務局における担当者の異動により、事業運営が滞る場合がある。

図表 3-33 質問4 (1) プロジェクト中分類ごとの回答まとめ①

注：回答があった事業のみ掲載している

事業		課題
4-(1)	道の駅、サービスエリア・パーキングエリア(SA・PA)を活用した地域の観光情報の発信	・NEXCOで作成されていたロードマップの代替品として使われている印象がある。
4-(2)	地域内の食文化を用いた観光振興	・区再編に伴い、今後の方針の再構築が必要。
4-(4)	鉄道を活用した観光振興	・少子高齢化により、高校生など対象となる者の数自体が減少している。自家用車利用を前提とした郊外型商業地の増加などで、電車を利用する理由自体が乏しくなっている。 ・本件の担当人材が不足しており、充実した内容で取り組むことが困難。
4-(5)	サイクルツーリズムの推進	・ナショナルサイクルルート認定をした太平洋岸自転車道の国・県によるハード整備が進んでいない。
5-(1)	県境地域での観光振興や交流連携事業の推進	・人員不足。 ・参加できるイベント情報が少ない。 ・両地区の商工団体の支部が中心となっていることから、商工業者の減少は痛手である。
5-(4)	中山間地域の森林の保全や森林資源の活用の促進	・環境問題は多くの人に関心を持ち、行動に移していく必要がある。特に若年層の意識向上が必須であることから、今後は若年層に関わってもらえるような仕掛けづくりが課題となっている。
6-(1)	市町村を越えた防災連携体制の維持・強化	・本市ではここ数年大きな災害が起きておらず、災害時には経験不足により実働に支障をきたす懸念がある。
6-(3)	女性や高齢者が暮らしやすく、働きやすい地域づくりの推進	・女性団体の高齢化が進んでおり、新しい団体の参画が少ないため、参加可能な団体が減ってきている。
6-(4)	県境を越えた住民交流機会の創出	・ここ数年コロナ禍で事業が実施できなかったため、コロナ禍以前の事業を把握している団体の関係者が少なくなってきた。 ・デジタルスタンプ等のDX化。 ・会員の高齢化がすすんでいることや事業展開が滞っていること。 ・例年、実施にあたっての支出予算(約70万円)がほとんど主催地区の参加者の負担となっている。来年(2024年度)の25回の実施にあたり浜松地区が主催地区となるが、参加者負担が大きいため、苦慮している。
7-(1)	児童・生徒・学生、社会人の交流機会の創出・拡大	・生徒数が減少する中、学校によっては参加する生徒の推薦が困難な状況がある。

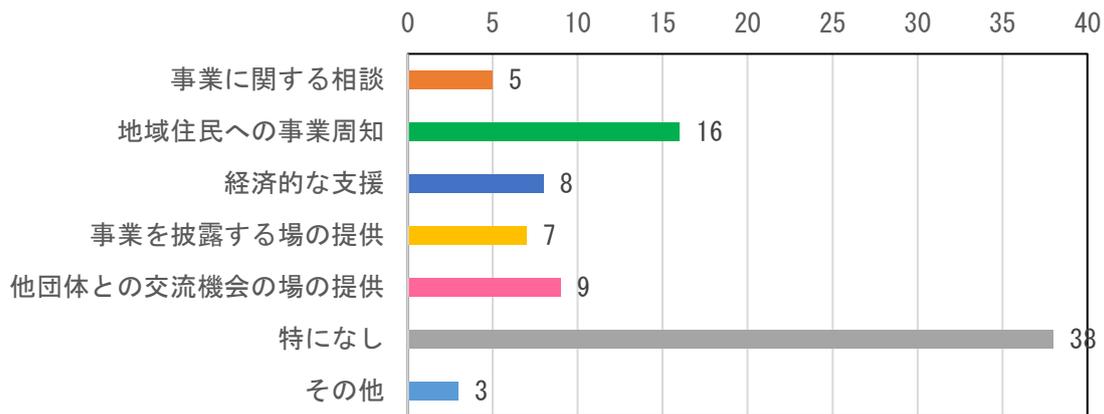
図表 3-34 質問 4 (1) プロジェクト中分類ごとの回答まとめ②

注：回答があった事業のみ掲載している

3-5 質問5 期待する支援等について

(1) 関係自治体に期待する支援等は何か。【複数回答】

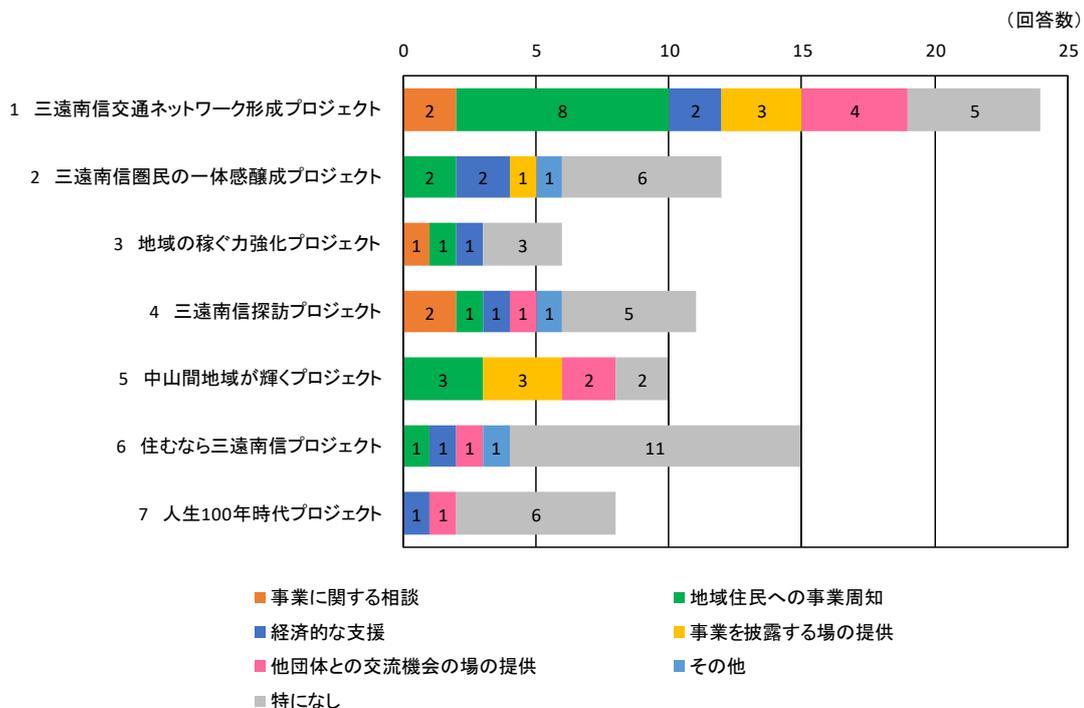
回答数の合計が最も多いプロジェクトは、「1. 三遠南信交通ネットワーク形成」である。また、全体として回答数が多いのは「特になし」で、次いで「地域住民への事業周知」となっている。



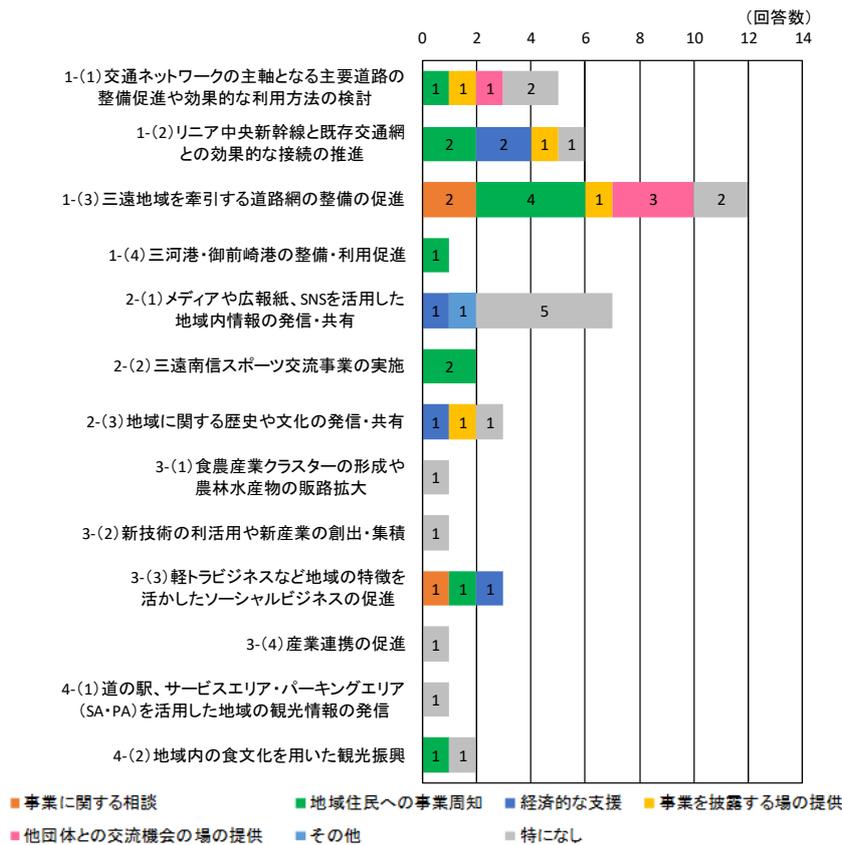
図表 3-35 質問5 (1) 全体の集計結果

〈その他〉

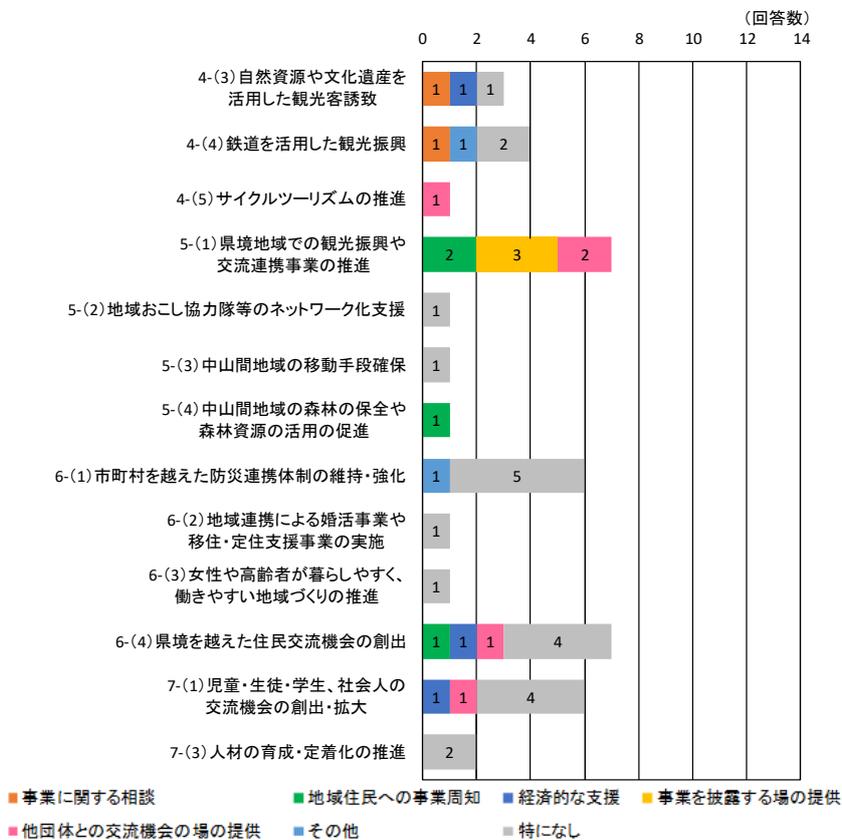
- ・ 地域情報の集約提供
- ・ 災害時支援
- ・ 長野県内だけにとどまらない取組の在り方検討



図表 3-36 質問5 (1) プロジェクト大分類ごとの集計結果



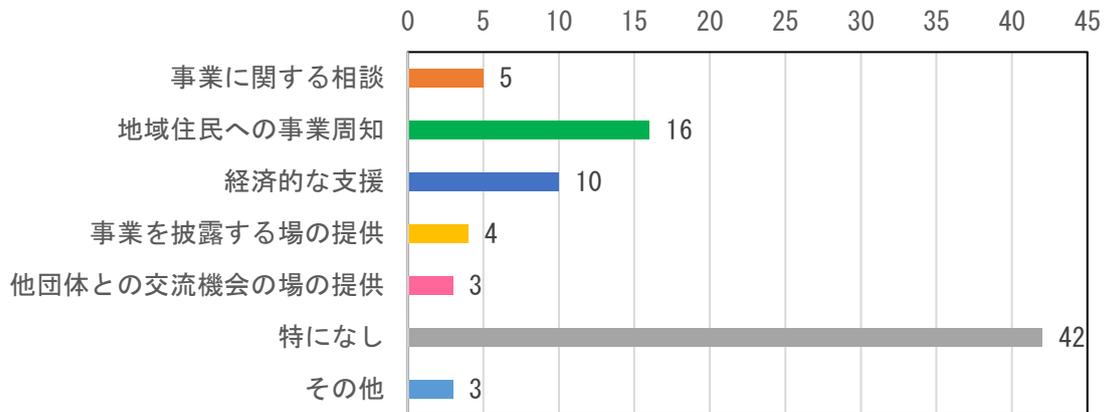
図表 3-37 質問 5 (1) プロジェクト中分類ごとの集計結果①



図表 3-38 質問 5 (1) プロジェクト中分類ごとの集計結果②

(2) 経済界（商工会議所・商工会・企業）に期待する支援等は何か。【複数回答】

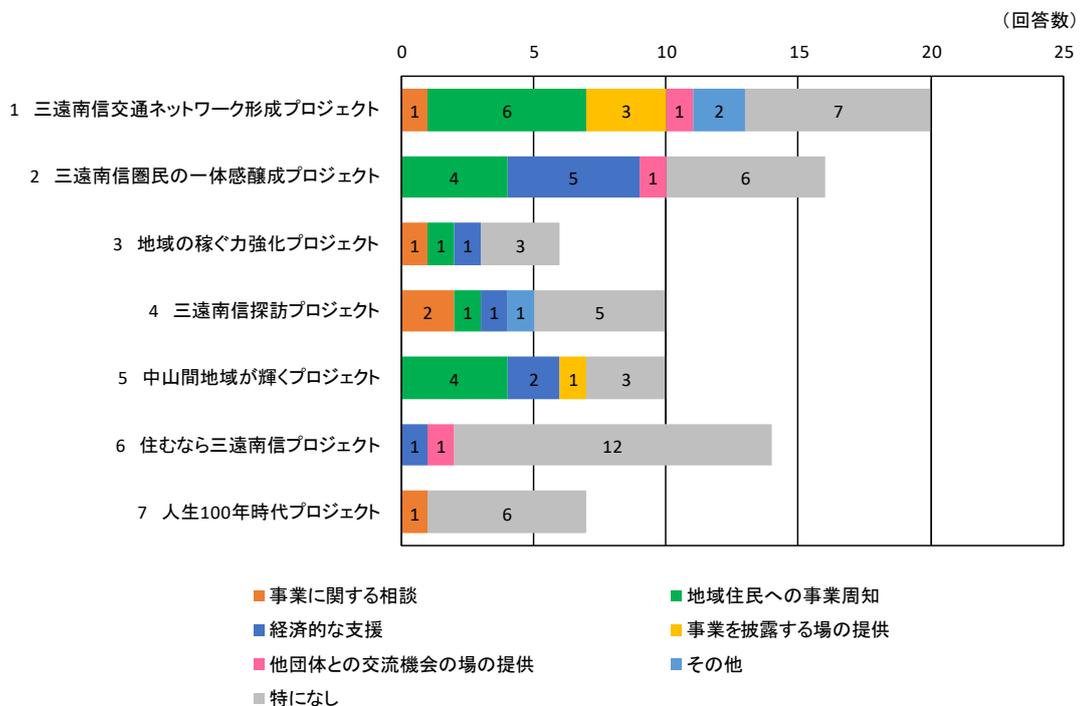
回答数の合計が最も多いプロジェクトは、「1. 三遠南信交通ネットワーク形成」である。また、全体として回答数が多いのは「特になし」で、次いで「地域住民への事業周知」となっている。



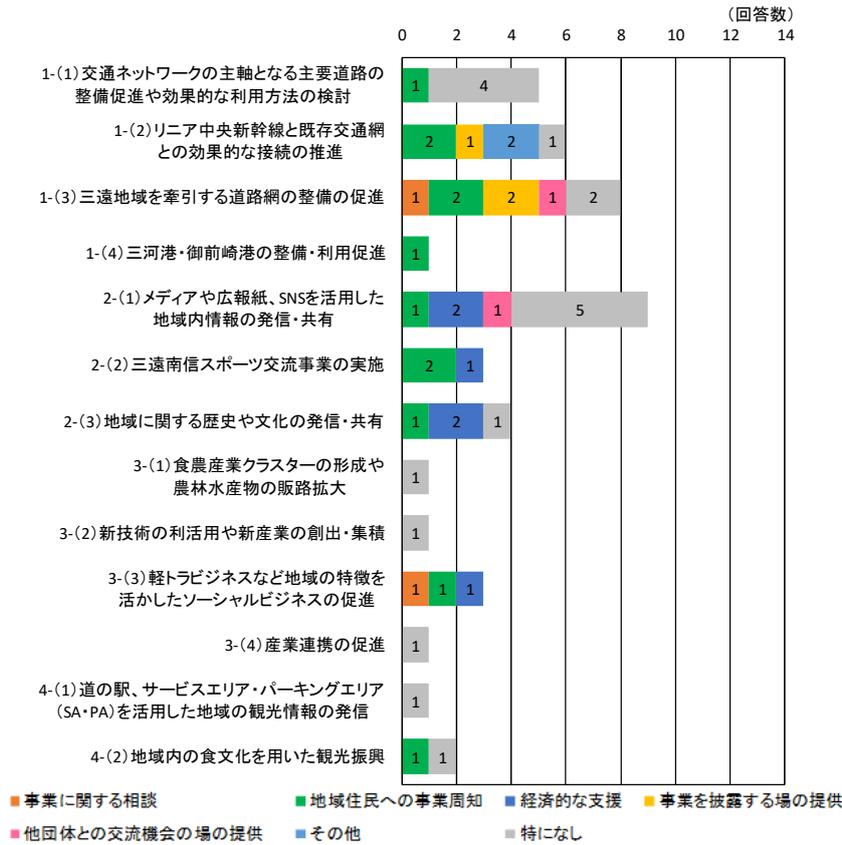
図表 3-39 質問 5 (2) 全体の集計結果

〈その他〉

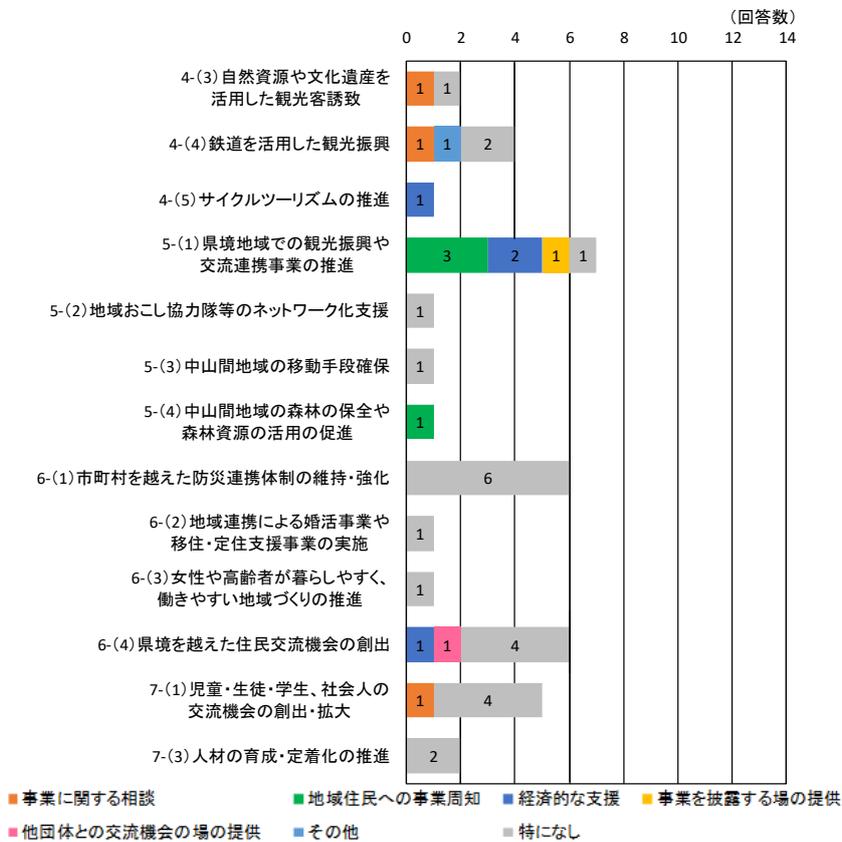
- ・バイパス事業促進に対する後押しを期待
- ・長野県内だけにとどまらない取組の在り方検討



図表 3-40 質問 5 (2) プロジェクト大分類ごとの集計結果



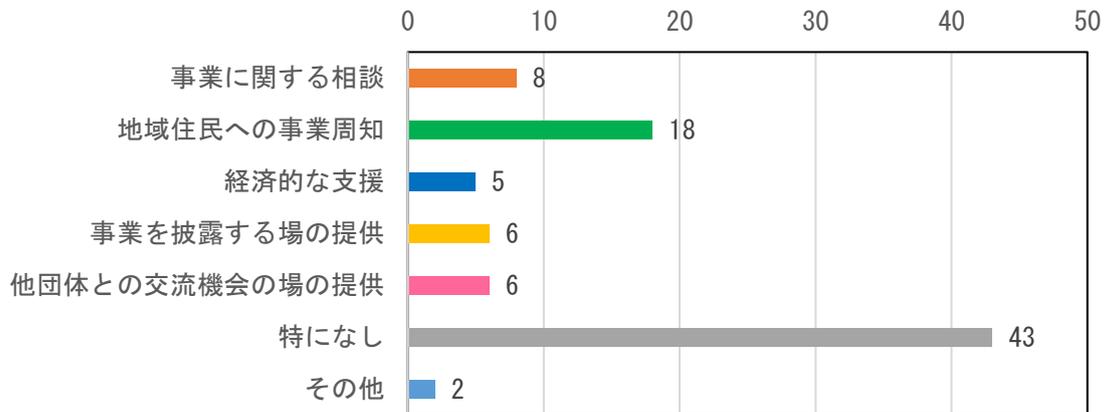
図表 3-41 質問 5 (2) プロジェクト中分類ごとの集計結果①



図表 3-42 質問 5 (2) プロジェクト中分類ごとの集計結果②

(3) 三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENA) に期待する支援等は何か。【複数回答】

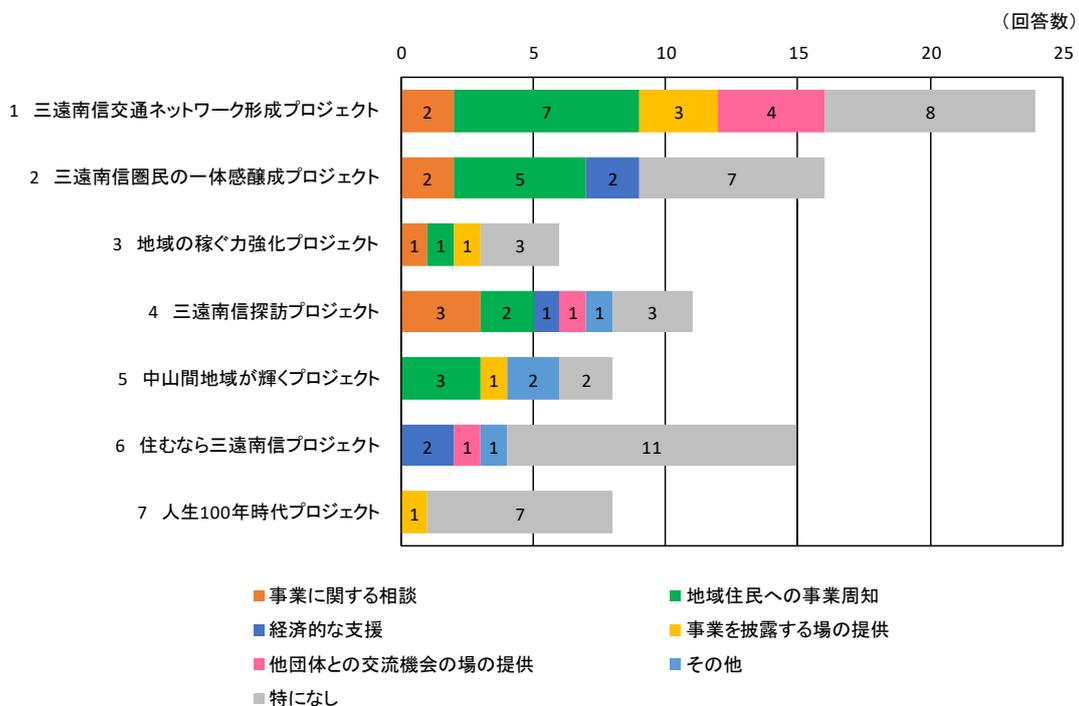
回答数の合計が最も多いプロジェクトは、「1. 三遠南信交通ネットワーク形成」である。また、全体として回答数が多いのは「特になし」で、次いで「地域住民への事業周知」となっている。



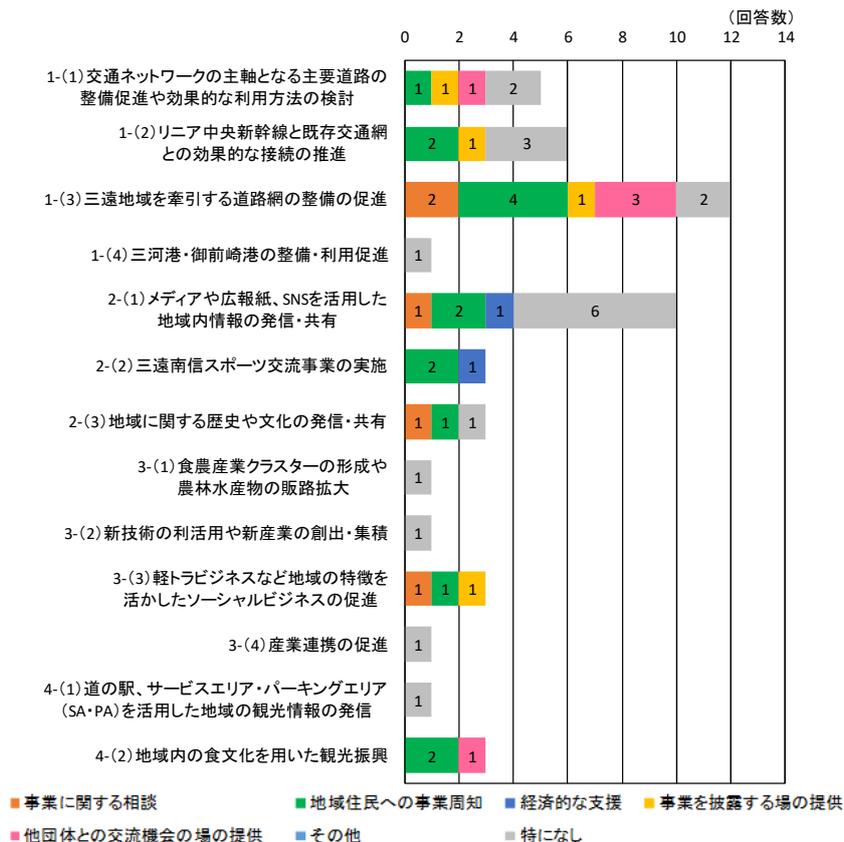
図表 3-43 質問 5 (3) 全体の集計結果

〈その他〉

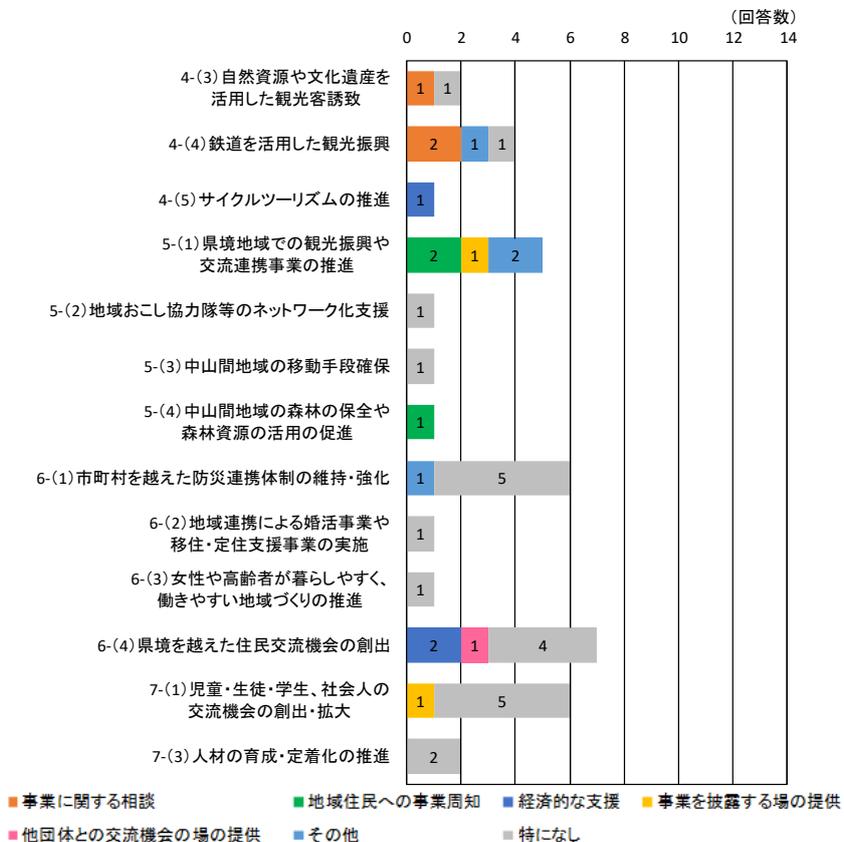
- ・長野県内だけにとどまらない取組の在り方検討
- ・広域的な防災体制の充実



図表 3-44 質問 5 (3) プロジェクト大分類ごとの集計結果



図表 3-45 質問 5 (3) プロジェクト中分類ごとの集計結果①



図表 3-46 質問 5 (3) プロジェクト中分類ごとの集計結果②

第4章 各プロジェクトの考察

4-1 三遠南信交通ネットワーク形成プロジェクト

(1) 全体の傾向

- ・三遠南信自動車道の整備促進、地域内の主要幹線道路整備、地域内の枝線の道路網整備など、道路インフラについては、期成同盟会や建設促進協議会等の活動成果が得られている。
- ・港湾整備については、各港湾管理者に対する要望やポートセールス活動の成果がみられる。
- ・コロナ禍においては対面活動は制限があったが、ICT 技術（オンライン）を活用することで要望活動の効率化が図られている。
- ・一方で、書面による要望活動は手ごたえが得づらい場合もある。

(2) 今後の事業活動方針

- ・活動については、「現状維持」が大半であるが、リニア関連や三遠地域の道路網の整備促進は拡大意向がみられる。
- ・ネットワークの拡大方針は「現状維持」が大半である。
- ・今後の連携先は、インフラ整備に関係する事業のため、自治体、経済団体、企業が多い。
- ・関係機関（自治体、経済界、SENA）に期待する支援は「地域住民への事業周知」が多い。

(3) 今後の取り組みの方向性

- ・国や県が整備主体であり、SENA 構成団体が出来ることとしては限界があるが、引き続き地元要望を重ねていくことが、道路等のインフラ整備促進に繋がる。
- ・要望活動に加えて、交通量の需要把握、道路ネットワークが整備された際の交通解析、インフラに対するニーズや課題把握など、SENA 構成自治体や企業等への意向調査やその定点観測を行い、客観的なデータや地域の声を集約し、要望をよりリアルな内容にブラッシュアップさせたり、精度を高めたりしていくことも求められる。
- ・三遠南信自動車道が整備されると国道 151 号は主要なルートから外れる。人の往来、車の流れが変わる。現道の沿線が空洞化しないように地域の交流拠点と周遊する仕掛けを用意することが必要である。三遠南信自動車道の全線開通、リニア開通までの時間を有効に使い、目的地となる魅力を作る等の取り組みが期待されることから、SENA 構成団体を中心として他のプロジェクトと連動する形で、連携プロジェクトの立案も考えられる。
- ・リニア中央新幹線の計画については今後の動向を注視することが必要である。

4-2 三遠南信圏民の一体感醸成プロジェクト

(1) 全体の傾向

- ・全般的に事業成果は高くない。コロナ禍が活動に影響を与えたと思われる。
- ・交流事業（スポーツ、歴史・文化、自然）は、コロナ禍で移動制限やイベント事業の中止があり、PR機会を見出すことが難しい期間であった。
- ・メディア、広報誌、SNS活用による情報発信・共有は、「成果はどちらとも言えない」が大半であり、事業成果が大きく得られたとは言い難い。

(2) 今後の事業活動方針

- ・活動については、「現状維持」が大半であるが、メディア等を活用した情報発信・共有、地域に関する歴史や文化の発信・共有は拡大意向がみられる。
- ・ネットワークの拡大方針は「現状維持」が多いものの、「三遠南信地域内へ拡大」もある。
- ・今後の連携先は、まず、求める機関数は本プロジェクトが他と比較して最も多く、かつ多様である。中でも、自治体、経済団体、企業、大学が多い。
- ・関係機関（自治体、経済界、SENA）に期待する支援は「地域住民への事業周知」、「経済的な支援」が多い。

(3) 今後の取り組みの方向性

- ・地域情報の発信は、SENA、SENA構成団体それぞれがHPやメディア等の媒体を活用して行っている。地域住民にとって地元の情報が発信され活動の様子を知るとは、自分たちにとっても地域認識や愛着、お出かけの意欲等をもたらすものであるから、地域内外に向けた発信は益々重要度が増す。
- ・一方で、コミュニケーション方法や媒体は多様化しているため、地域住民が求める情報も多岐にわたり、広報手段の変化のスピードも速くなっている。
- ・住民が必要としている情報の内容は、生活や暮らしに役立つ情報、生活に必要な情報、緊急情報（医療、災害、防災、財産）、行政サービス情報など多岐にわたる。とりわけ、三遠南信地域は県境を越える圏域であり、従来の基礎自治体が行う広報事業とはまた違った考え方や方法論になる可能性もある。
- ・三遠南信地域に住む住民が必要とする情報やニーズが何なのかをしっかりと把握し、対象となる住民にとって正確な情報を分かりやすくスピーディーに発信していくことが求められる。
- ・情報のニーズやターゲットの属性に応じて、興味や関心を引き付けられるように「誰に、どのような情報を、いつのタイミングで、どのように発信するか」といった広報戦略を、広域連携・越境の視点で立案することが期待される。

4-3 地域の稼ぐ力強化プロジェクト

(1) 全体の傾向

- ・産業振興の活動事業が中心である。軽トラビジネス等のソーシャルビジネスのように成果がみられる事業もあれば、海外輸出、産業展や技術マッチングなどのイベント等はコロナ禍により活動が制限された。
- ・一方で、オンライン商談会の開催や、巣ごもり需要による EC 販売が進むなど、新しい試みや需要増加もあった。

(2) 今後の事業活動方針

- ・活動については、「現状維持」、「拡大」、「縮小」に分かれる。食農産業、軽トラビジネス等のソーシャルビジネスは拡大の意向である。
- ・ネットワークの拡大方針は「現状維持」が多いものの、軽トラビジネスについては「拡大」意向である。一方で産業連携については「縮小」の意向もあり、検討が必要である。
- ・今後の連携先は、自治体、経済団体、企業、地域住民に分かれる。
- ・関係機関（自治体、経済界、SENA）に期待する支援は「事業相談」、「地域住民への事業周知」、「経済的な支援」に分かれる。

(3) 今後の取り組みの方向性

- ・軽トラ市関連事業についてはこれまでの実績や成果が幾重にも地域内で重ねられてきており、学術研究も進み、その成果も地域や事業者還元されるなど、好循環が生まれている。三遠南信地域の軽トラ市の一連の取り組みは我が国の最先端のモデル事業として全国を牽引するものであり、地域活性化を担う重要な事業と考えられる。
- ・重点プロジェクト1に関連する道路整備により、物流にかかる時間距離の短縮と経費の低減など、大きなメリットが生じる。この新たな物流の条件を活かして、現在の取引の拡大や新たな商取引の可能性を拡大させていくことが期待される。そのためには、三遠南信地域の企業等の技術情報・商品情報を共有できるデータベースの構築が考えられる。
- ・一方で、中小企業を中心に人材不足が急加速する。また物流の2024年問題も顕在化する。自動車産業のCASEにより取引関係の変容も予測される。地域企業、地場企業の経営の問題点等を明確に把握し、広域連携すべき産業支援や連携事業について新たに検討が求められる。
- ・産業振興全般に言えることとして、総じて域内の内発的な発展に頼るだけでは限界が予測される。今後は益々、地域外からの企業、人材、技術、情報、資本等の誘導が必要である。SENAを構成する自治体や経済団体等がベクトルを合わせ、今後の活動を検討していくことが重要である。
- ・併せて、次世代の産業振興を見据えたときの産業インフラ（道路、港湾、鉄道、工業団地等）のDX、GX対応を組み入れた整備促進も必要である。

4-4 三遠南信探訪プロジェクト

(1) 全体の傾向

- ・高速道路のSA・PAを活用した地域情報発信、食文化振興、物産展、広域観光振興、鉄道利用促進等が展開された。オンライン販売など実施方法の工夫、マイクロツーリズムの実施、インバウンド誘致等が進められた。
- ・イベント等はコロナ禍により個別の事業については活動制限があったものの、全般的には成果が得られていると思われる。
- ・歴史・文化の発信については活動が低調であったが、域内交流が再び増えることで文化交流が盛んになり、伝統文化の維持向上に繋がることが期待される。

(2) 今後の事業活動方針

- ・活動については、「現状維持」が大半である。観光客誘致は「拡大」の意向がある。
- ・ネットワークの拡大方針は「現状維持」が多い。
- ・今後の連携先は、企業、大学、地域住民に分かれる。
- ・関係機関（自治体、経済界、SENA）に期待する支援は「事業相談」、「地域住民への事業周知」、「経済的な支援」、「事業を披露する場の提供」等に分かれる。

(3) 今後の取り組みの方向性

- ・コロナ明けにより国内観光・インバウンド観光の回復は確実であり、コロナ禍の経験を活かして、本来の事業推進が出来るタイミングとなった。
- ・また、道路整備等により、今後は益々地域間の所要時間が短縮され、移動時間のハードルが下がることで、住民や観光客の交流が促される。地域外からの誘客事業の活動促進とともに、地域内の交流促進、観光地の活性化が期待される。
- ・鉄道利用については、リニア整備と連動してJRや私鉄それぞれの活性化が待たれている。サイクルトレインや観光列車などイベントによる一過性の取り組みから、今後は恒常的に定着していくことが期待される。それには鉄道事業者の主体的なビジネスになることが必要であり、その仕組みの構築が必要である。地域関係者の積極的な参画が期待される。
- ・沿線地域の自然文化資源の発信、道の駅・日帰り温泉施設なども取り込んだ観光コースの造成と販売、道路開通を見据えた三遠南信ブランディング、SENA 構成自治体が連携したプロモーションの実施など、多様な主体によるより具体的な連携事業の検討が必要である。

4-5 中山間地が輝くプロジェクト

(1) 全体の傾向

- ・中山間地を主体とした連携活動は、県境地域での観光振興、地域おこし協力隊の活動支援に成果が確認できる。

(2) 今後の事業活動方針

- ・活動については、「現状維持」が半数を占めるが、中山間地の観光振興は「拡大」の意向も見られる。
- ・ネットワークの拡大方針は「現状維持」が多い。
- ・今後の連携先は、回答無し。
- ・関係機関（自治体、経済界、SENA）に期待する支援は「地域住民への事業周知」、「事業を披露する場の提供」等に分かれる。

(3) 今後の取り組みの方向性

- ・県境域開発協議会は新しい地域振興ビジョンの策定を進めており、その動きとSENA事業との連携が必要である。
- ・地域おこし協力隊の活動は、任期中の活動支援とともに、任期後に地域定着が期待されていることから、SENA 構成団体には起業創業に向けた支援やネットワーク形成の支援が期待される。複数のSENA 構成自治体では定住や地域ビジネスの事例も増えていることから、こうしたノウハウ共有や出会う場づくりが期待される。
- ・森林資源の活用については、地域産業への発展が重要である。例えば、中山間地の木材のブランド化を進め、販路拡大を図り、時間距離が縮まる三河港を利用した海外展開、万博等のナショナルイベントや公共施設や住宅産業に向けた地域材利用促進、サーキュラーエコノミー化などをテーマに研究を進める必要がある。
- ・一方で、中山間地の公共交通網は十分に整備されているとは言い難く、今後も高齢化や人口減少が懸念されるため、持続的な公共交通網の確保維持が課題である。中山間地での利用者減少⇒公共交通事業の収支悪化⇒公共交通サービス低下⇒利用者減少といった負のスパイラルとは異なる視点で、中山間地の移動確保が求められる。中山間地の移動の問題は、三遠南信地域全体の問題として捉え、地域の実情に応じた生活交通の確保維持、観光利用も想定した快適で安全な公共交通の実現など、新しい交通手段も取り入れた中山間地の交通ネットワークのあり方について、情報を共有しながら連携して取り組みを進める必要がある。

4-6 住むなら三遠南信プロジェクト

(1) 全体の傾向

- ・防災連携、災害対策の強化に関する各事業は成果が得られている。
- ・このプロジェクトの推進には、地域の道路が、より一層の接続性や速達性の改善がなされ、信頼性の高い道路ネットワークとなることが期待される。

(2) 今後の事業活動方針

- ・活動については、「現状維持」が半数を占める。
- ・ネットワークの拡大方針は「現状維持」が多い。
- ・今後の連携先は、自治体、経済界、企業、地域住民に分かれる。
- ・関係機関（自治体、経済界、SENA）に期待する支援は「特になし」が大半である。

(3) 今後の取り組みの方向性

- ・災害による被害の発生を未然防止し軽減するためには、地域全体が災害に強い地域づくりを進めることが必要であり、SENA 構成団体や関係団体の取り組みに加えて、より広域な観点や地域連携の観点から、三遠南信地域の安心安全に関する連携事業は引き続き重要である。SENA 構成自治体や企業による防災・災害時協定の充実、BCP 対策の高度化など引き続き取り組みが求められる。
- ・中山間地への移住定住では、定住促進、二地域居住の可能性、里山暮らしの促進が期待される。既に多くの SEANA 構成自治体で移住定住施策が展開されている。個々の事業活動に結実するように、全国に向けた地域発信としての「三遠南信移住ポータルサイト 愛知・静岡・長野 おんだんあんしん三遠南信」の内容を充実させることが必要である。
- ・女性や高齢者に向けた活動については現在実施の事業は限られるが、産業面では労働力不足を解決するために、女性活躍と高齢者雇用への期待が高まっていることから、国や県による制度を踏まえて、民間団体の取り組みの情報発信や交流機会の創出などを通じて住民の意識啓発に繋げていくことが期待される。
- ・県境を越えた住民連携については、NPO 等の市民活動や友好都市連携は多くの実績がある。一方で、住民の認知度・理解度の広がりや事業参画・ネットワークの広がりについては評価はあまり高くない。よって、「今後も活動を充実したい」、「連携を増やしながら広域的な活動したい」という意向を確認しながら、交流の場の創出、情報発信の支援など SEANA や SEANA 構成団体が必要な支援を行うことが必要である。

4-7 人生100年時代プロジェクト

(1) 全体の傾向

- ・児童、生徒、学生、社会人の交流機会は評価が確認できるが、人材育成・定着の評価は低い。
- ・人材育成・定着の事業については、経営者による講演や大学に関する情報発信を行うことで、地域への就職や域外からの転入学の促進に繋がることが期待されるが、実際の成果は見えづらいことが考えられる。

(2) 今後の事業活動方針

- ・活動については、「現状維持」が半数を占める。人材育成・定着化推進は「拡大」の意向がある。
- ・ネットワークの拡大方針は「現状維持」である。
- ・今後の連携先は、自治体、大学、地域住民に分かれる。
- ・関係機関（自治体、経済界、SENA）に期待する支援は「特になし」が大半である。

(3) 今後の取り組みの方向性

- ・今後の地域経済の担い手と想定される学生等の確保・育成に向けて、地域経済界・地域企業等との連携を進めることが重要であり、地元大学との連携の枠組みを設け、地域や企業のニーズを踏まえた人材マッチングや雇用創出に繋がる取り組みが求められる。
- ・人生100年時代を迎える中で、転職、副業、兼業の場、リスクリング支援、キャリアアップ、定年後の活躍の場を求めるニーズは高まることが予測される。そのため、受け手側の地元企業の経営戦略や人材要件の明確化を支援する仕組みや、都市圏から地域への人材供給を促す取り組みをSENA構成団体が多様な主体を巻き込んで連携して、行うことが必要である。

